

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第114期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 古川 実
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務・人事部 東京総務グループ長 岩本 浩
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井6丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	293,408	295,502	298,605	273,526	287,196
経常利益(百万円)	4,313	7,250	8,990	16,067	12,010
当期純利益(百万円)	1,034	15,695	1,448	7,906	9,674
包括利益(百万円)	-	-	-	-	10,629
純資産額(百万円)	68,651	85,594	85,843	93,199	101,968
総資産額(百万円)	365,142	365,536	367,472	349,330	380,248
1株当たり純資産額(円)	68.49	89.05	89.05	99.15	109.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.43	19.74	1.82	9.95	12.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	18.02	1.53	8.38	10.74
自己資本比率(%)	14.9	19.4	19.3	22.5	22.9
自己資本利益率(%)	2.6	25.1	2.0	10.6	11.7
株価収益率(倍)	143.8	5.0	43.4	13.8	9.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,667	730	2,347	5,508	17,136
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	798	26,969	7,492	12,658	3,216
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	17,811	10,714	1,169	8,755	9,629
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	38,760	54,229	50,094	51,689	55,915
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	7,849 [-]	7,820 [-]	7,989 [-]	8,004 [-]	8,528 [-]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	148,140	105,536	83,236	175,074	186,442
経常利益(百万円)	2,030	2,249	2,423	9,477	4,791
当期純利益(百万円)	2,049	5,480	51	5,809	5,717
資本金(百万円)	45,442	45,442	45,442	45,442	45,442
発行済株式総数(千株)	796,073	796,073	796,073	796,073	796,073
純資産額(百万円)	50,805	55,914	55,554	61,197	65,921
総資産額(百万円)	246,466	222,449	231,917	267,309	273,708

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり純資産額(円)	63.90	70.34	69.91	77.08	83.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.84	6.89	0.07	7.31	7.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	6.29	0.05	6.15	6.37
自己資本比率(%)	20.6	25.1	24.0	22.9	24.1
自己資本利益率(%)	5.9	10.3	0.1	10.0	9.0
株価収益率(倍)	72.6	14.2	1,215.3	18.7	16.2
配当性向(%)	-	-	-	27.4	27.8
従業員数	1,234	1,034	1,082	2,867	2,981
[外、平均臨時雇用者数](人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第110期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平均臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略した。

4. 第113期における提出会社の売上高、経常利益、従業員数等の増加は、主として、平成21年4月1日に連結子会社10社を吸収合併したことによるものである。

## 2【沿革】

### [ 個人営業時代 ]

明治14年4月 英国人E.H.ハンターが大坂鉄工所（当社の前身）を大阪安治川岸に創立  
 明治33年4月 桜島造船場（元桜島工場）操業開始  
 明治44年9月 因島船渠株式会社を買収して因島工場とする。

### [ 旧株式会社大阪鉄工所時代 ]

大正3年3月 株式会社大阪鉄工所設立、前大阪鉄工所の事業一切を継承  
 大正9年12月 株式会社原田造船所より築港工場を買収  
 大正13年6月 彦島船渠株式会社を買収して彦島工場とする。

### [ 日立造船株式会社（新株式会社大阪鉄工所）時代 ]

昭和9年5月 日本産業株式会社が株式会社大阪鉄工所の全株式を取得して株式会社日本産業大阪鉄工所（資本金1,200万円）を設立（昭和9年5月29日）し、旧株式会社大阪鉄工所の事業一切を継承  
 昭和9年8月 社名を株式会社大阪鉄工所と改称  
 昭和11年2月 日本産業株式会社保有の当社全株式が株式会社日立製作所に肩代りされ、同社の経営系列下に入る。  
 昭和18年3月 社名を日立造船株式会社と改称  
 昭和18年9月 向島船渠株式会社（現向島工場）及び原田造船株式会社（元大浪工場）を吸収合併  
 昭和18年12月 旧海軍の要請により彦島工場を三菱重工業株式会社に譲渡  
 昭和19年6月 神奈川造船所（神奈川工場）操業開始  
 昭和19年9月 ミツワ製材工業株式会社を買収して小林工場とする。  
 昭和20年3月 大阪市大淀区の此花商業学校校舎を買収して大淀工場とする。  
 昭和22年1月 株式会社日立製作所保有の当社全株式が持株会社整理委員会に譲渡される。  
 昭和23年12月 全株式を一般に放出・公開  
 昭和24年5月 大阪・東京証券取引所に上場  
 昭和24年9月 大浪工場閉鎖  
 昭和25年4月 技術研究所（大阪市此花区）新設  
 昭和25年9月 小林工場閉鎖  
 昭和26年1月 大淀工場を日立マシン株式会社に譲渡  
 昭和39年8月 福井機械株式会社（現株式会社エイチアンドエフ（現連結子会社））を設立  
 昭和40年7月 堺工場操業開始  
 昭和46年4月 舞鶴重工業株式会社（現舞鶴工場）を吸収合併  
 昭和47年10月 瀬戸田造船株式会社（昭和19年11月設立）が、田熊造船株式会社（昭和26年6月設立）を吸収合併し、社名を内海造船株式会社（現持分法適用関連会社）と改称  
 昭和48年4月 有明工場操業開始  
 昭和50年1月 日立造船非破壊検査株式会社（現株式会社ニチゾウテック（現連結子会社））を設立  
 昭和52年12月 アタカ工業株式会社（現アタカ大機株式会社（現連結子会社））を経営系列化  
 昭和62年1月 堺工場閉鎖  
 平成元年9月 全額出資子会社6社（大阪プラントエンジニアリング株式会社、ニチゾウ陸機設計株式会社、ハイシステムコントロール株式会社、株式会社日立造船技術研究所、日立造船地所株式会社及び株式会社日立造船船舶設計所）を吸収合併  
 平成3年4月 茨城工場操業開始  
 平成5年10月 旧堺工場跡地に堺工場を新設、操業開始  
 平成6年3月 大阪市大正区に技術研究所を新設・移転  
 平成8年12月 環境総合開発センターを舞鶴工場内に開設

平成9年10月	有明機械工場（現有明工場）操業開始
平成9年12月	桜島工場閉鎖
平成9年12月	南港ビル（大阪市住之江区）完成。同ビルを営業・設計・エンジニアリング・調達及び本社部門の拠点とする。
平成11年10月	有明機械工場（現有明工場）を日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社（連結子会社）として分社化
平成14年10月	造船事業を日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）との共同出資会社であるユニバーサル造船株式会社（現持分法適用関連会社）に営業譲渡
平成14年10月	株式会社エイチイーシー（連結子会社）を吸収合併
平成21年3月	神奈川工場閉鎖
平成21年4月	全額出資子会社10社（日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)）を吸収合併
平成22年12月	AE&E Inova AG（現Hitachi Zosen Inova AG（現連結子会社））を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、主として環境装置、プラント、機械、プロセス機器、インフラ設備、精密機械等の設計、製作、据付、販売、修理、保守・保全及び運営等を主な事業としており、当社、連結子会社63社及び持分法適用会社14社で構成されている。

セグメントごとの主な事業内容と、当社及び主な関係会社の位置づけは次のとおりである。

(主な事業内容)

環境.....ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム  
プラント.....海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売  
機械.....船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ  
プロセス機器.....圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器  
インフラ.....橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム  
精密機械.....プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム  
その他.....運輸・倉庫・港湾荷役

(当社及び主な関係会社の位置づけ)

[環境]

当社が製造・販売を行うほか、アタカ大機(株)が各種水処理装置・環境保全装置、エスエヌ環境テクノロジー(株)が各種廃棄物処理施設の製造・販売等、また、エコマネジ(株)が廃棄物処理事業に関するコンサルティング業務、大館エコマネジ(株)、柏環境テクノロジー(株)及び倉敷環境テクノロジー(株)などが廃棄物処理施設の運営等を行うほか、関西サービス(株)及び日神サービス(株)などがごみ焼却施設等の運転業務を受託している。

[プラント]

当社が製造・販売を行うほか、(株)ニチゾウテックが各種構造物の非破壊検査・計測・診断業務、(株)エイチイーシーエンジニアリングが化学プラントの製造・販売等を行っている。

[機械]

当社が製造・販売を行うほか、(株)アイメックスが船用ディーゼルエンジン、(株)エイチアンドエフが各種プレス機械、日本プスネス(株)が船用甲板機械の製造・販売等を行っている。

[プロセス機器]

当社が製造・販売を行うほか、(株)オー・シー・エルが放射性物質等の輸送業務等を行っている。

[インフラ]

当社が製造・販売を行うほか、(株)プロモテックが橋梁等鋼構造物の設計等を行っている。

[精密機械]

当社が製造・販売を行うほか、(株)ブイテックスが半導体関連装置、光ディスク製造設備、真空機器、有機ELディスプレイ製造装置等の製造、販売等を行っている。

[その他]

(株)エーエフシーがファイナンス業務、(株)オーナミが倉庫・港湾荷役業、運送業、ユニバーサル造船(株)及び内海造船(株)が各種船舶及び海洋構造物の新造・修繕等を行っている。

事業の系統図は次頁に記載している。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
(連結子会社)								
アタカ大機(株) 1	東京都港区	1,835	環境	55.7 (0.8)	2	0	5	当社製品・設備等の土木・建築工事等
(株)アイメックス	広島県尾道市	1,484	機械	100.0	2	0	7	当社製品の製造
(株)ニチゾウテック 1	大阪市大正区	1,242	プラント	61.8 (1.9)	2	0	10	当社製品の非破壊検査等
(株)エイチアンドエフ 1	福井県あわら市	1,055	機械	53.7 (0.1)	1	0	3	
(株)オーナミ 1	大阪市西区	525	その他	42.0 (2.9)	2	0	5	当社製品の運送・梱包
日本プスネス(株)	東京都中央区	450	機械	62.5	1	0	2	
(株)エイチイーシーエンジニアリング	大阪市西区	420	プラント	100.0	2	0	2	
(株)エーエフシー	大阪市住之江区	420	その他	100.0	4	0	0	当社の一般事務処理業務の受託
エコマネジ(株)	東京都品川区	327	環境	100.0	4	0	0	当社から廃棄物処理施設に関するコンサルティング業務を受託
日本GPSデータサービス(株)	東京都品川区	300	精密機械	83.3	3	0	0	
大館エコマネジ(株)	秋田県大館市	230	環境	100.0 (100.0)	4	0	0	当社へ廃棄物処理施設の運転管理を発注
(株)グリーンラボ	大阪市大正区	210	環境	100.0 (33.3)	5	0	3	当社から環境化学分析・調査、環境アセスメント等を受託
関西サービス(株)	大阪市西区	200	環境	100.0	2	1	3	当社製品の運転管理、社内清掃・運搬
エヌエヌ環境テクノロジー(株)	大阪市住之江区	200	環境	100.0	3	0	4	当社製品のアフターサービス
エヌビエール(株)	大阪府泉佐野市	157	プラント	65.4	2	2	0	
(株)ブイテックス	東京都品川区	143	精密機械	100.0	2	0	2	
日神サービス(株)	川崎市川崎区	100	環境	100.0	2	0	3	当社製品の運転管理、アフターサービス
関西設計(株)	大阪市西区	100	プラント	100.0 (100.0)	0	0	5	当社製品の設計
T&Iリサイクルフォレスト(株)	大阪府豊中市	100	環境	85.0 (3.0)	4	0	1	当社納入予定製品の運転管理、保守、点検
(株)伊東カントリークラブ	静岡県伊東市	100	その他	100.0	3	0	0	



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
日造精密研磨(株)	神奈川県 横須賀市	89	精密機械	100.0	2	0	3	
セラケム(株)	広島県 世羅郡 世羅町	80	環境	100.0 (100.0)	0	0	2	
別杵速見環境テクノ ロジー(株)	大分県 別府市	80	環境	100.0 (1.0)	4	0	1	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
(株)ROSECC	名古屋市 名東区	68	機械	100.0 (100.0)	0	0	3	
日立造船プラント技 術サービス(株)	大阪市 西区	60	プラント	100.0	2	0	2	当社製造のプラントの アフターサービス部品 販売
(株)イーワークス・ ネット	大阪市 西区	60	その他	100.0	4	0	1	
(株)シー・アンド・エ フエンジニアリング	大阪市 西区	60	その他	100.0 (63.3)	2	0	3	
(株)サイラック	東京都 江東区	60	精密機械	100.0	3	0	0	
(株)マイオピ	東京都 品川区	53	その他	100.0	4	0	2	
アタカメンテナンス (株)	東京都 台東区	50	環境	100.0 (100.0)	0	0	2	
(株)グリーンパワー	大阪市 大正区	50	プラント	100.0 (100.0)	0	0	3	
(株)ニツテク有明	熊本県 熊本市	50	プラント	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)ニツテク大阪	大阪市 大正区	50	プラント	100.0 (100.0)	0	0	5	
松山環境テクノロ ジー(株)	愛媛県 松山市	50	環境	80.0	5	0	0	当社納入予定製品の運 転管理、保守、点検
みちのくサービス(株)	仙台市 青葉区	40	環境	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
四国環境サービス(株)	香川県 高松市	40	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理 ・維持・補修
浅野環境ソリュー ション(株)	東京都 台東区	40	環境	100.0 (100.0)	0	0	1	
(株)ニツテク広島	広島県 尾道市	40	プラント	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)ニツテク舞鶴	京都府 舞鶴市	35	プラント	100.0 (100.0)	0	0	5	
(株)プロモテック	大阪市 此花区	30	インフラ	100.0	3	1	0	
日立造船ツーリスト (株)	大阪市 住之江区	30	その他	100.0 (100.0)	4	0	0	当社従業員の出張旅行 手配

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			事業上の関係
					役員の兼任等(人)			
					兼任	出向	転籍	
Hitz総合サービス(株)	大阪市 此花区	30	その他	100.0	2	0	0	当社保有宿泊施設の管理・運営及び当社工場内給食事業
スラリー21(株)	東京都 品川区	30	その他	75.0	2	0	3	
大機ゴム工業(株)	千葉県 柏市	25	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
(株)瀬戸崎鉄工所	山口県 下関市	25	機械	100.0 (100.0)	0	0	5	
日立造船中国工事(株)	広島県 尾道市	20	環境	100.0 (100.0)	3	0	3	当社製品の運転・管理・維持・補修
柏環境テクノロジー(株)	千葉県 柏市	20	環境	100.0	3	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
倉敷環境テクノロジー(株)	岡山県 倉敷市	20	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
東海精機(株)	静岡県 富士市	20	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
大浪陸運(株)	堺市 西区	15	その他	100.0 (100.0)	0	0	3	
ヒッツ環境高松(株)	香川県 高松市	10	環境	100.0	4	0	0	当社製品の運転・管理・維持・補修
ニチゾウ北海道サービス(株)	札幌市 中央区	10	環境	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
ニチゾウ北陸サービス(株)	新潟市 中央区	10	環境	100.0 (100.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
ニチゾウ九州サービス(株)	福岡市 博多区	10	環境	100.0 (65.0)	2	0	2	当社製品の運転・管理・維持・補修
一宮環境テクノロジー(株)	愛知県 一宮市	10	環境	100.0	5	0	0	当社納入予定製品の運転管理、保守、点検
E S C Oサービス(株)	広島県 尾道市	10	機械	100.0 (100.0)	0	0	3	
Hitachi Zosen Inova AG	スイス Zurich	40,000 千CHF	環境	100.0	2	1	0	当社がごみ焼却炉に係る技術を導入
Hitz Holdings U.S.A. Inc.	米国 Delaware	5,250 千US\$	その他	100.0	3	0	0	当社米国グループ会社の出資及びファイナンス
Hitachi Zosen U.S.A.Ltd.	米国 New York	1,250 千US\$	その他	100.0 (100.0)	3	1	0	当社受注工事の仲介
Hitachi Zosen Europe Ltd.	英国 London	500 千STG	その他	100.0	1	2	0	当社受注工事の仲介
H&F Europe Limited	英国 Gloucester	200 千STG	機械	100.0 (100.0)	0	0	0	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容			
					役員の兼任等(人)			事業上の関係
					兼任	出向	転籍	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	米国 Delaware	300 千US\$	機械	100.0 (100.0)	0	0	1	
Hitachi Zosen KRB AG	スイス Buchs	250 千CHF	環境	100.0 (100.0)	0	0	0	
(持分法適用非連結子会社)								
Hitachi Zosen Co.(HK) Ltd.	香港	18,000 千HK\$	その他	100.0	1	0	1	
(持分法適用関連会社)								
ユニバーサル造船(株)	川崎市 幸区	25,000	その他	15.1	0	0	2	当社製品の販売
スチールプランテック(株)	横浜市 神奈川区	1,995	その他	24.8	2	0	1	当社製品の販売
内海造船(株) 1	広島県 尾道市	1,200	その他	39.9 (0.5)	2	0	3	当社製品の販売
(株)ナガオカ	大阪府 泉大津市	380	その他	20.9 (7.0)	0	0	0	
(株)オー・シー・エル	東京都 港区	200	プロセス機器	20.0	1	0	2	当社製品のリース業
(株)トーヨーテクニカ	大阪市 北区	100	インフラ	25.0	1	0	0	当社製品の現地工事を 受託
日立造船ハンドリングシステム(株)	広島県 尾道市	90	その他	40.0	1	0	1	当社製品の製造
大昌産業(株)	大阪市 西区	50	その他	50.0	1	0	1	当社付保の損害保険、 生命保険の代理業
日本サニタリー(株)	兵庫県 尼崎市	10	環境	36.0 (36.0)	0	0	0	
中基日造柴油機有限公司	中国 浙江省	200,000 千元	機械	25.0	3	0	0	
舟山普斯耐馳船舶機械有限公司	中国 浙江省	60,000 千元	機械	49.0 (5.0)	1	0	2	
H&N Catalyst Manufacturing LLC	米国 Alabama	8,000 千US\$	プラント	50.0 (50.0)	2	1	0	当社製品の製造
鎮江中船日立造船機械有限公司	中国 江蘇省	19,950 千元	機械	50.0	3	2	0	当社製品の部品製造

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。  
3. 1: 有価証券報告書提出会社である。  
4. 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境	3,922
プラント	845
機械	1,205
プロセス機器	305
インフラ	742
精密機械	665
その他	449
全社(共通)	395
合計	8,528

(注) 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,981	43.3	17.9	6,709,301

セグメントの名称	従業員数(人)
環境	525
プラント	230
機械	307
プロセス機器	305
インフラ	734
精密機械	485
その他	0
全社(共通)	395
合計	2,981

(注) 1. 従業員数には、就業人員数を記載している。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

当社の組合組織は、企業内単一組合として5地区約2,200人の組合員で組織されており、日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を上部団体とし、これを通じて日本労働組合総連合会(連合)及び全日本金属産業労働組合協議会(金属労協)に加盟している。

会社と労働組合との間には、対等、信頼、尊重を中心とした、話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、労使間には現在係争事項はない。なお、昭和54年3月、会社と労働組合との間で、労働組合及び組合員の参加を基本とし、労使関係の基本事項を織り込んだ総合労働協約を締結している。

また、当社組合と当社グループ会社においてそれぞれ組織された労働組合とを中心として、日立造船グループ労働組合連合会が組織されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の経済情勢は、各国政府の経済対策効果や新興国の経済成長等を背景に、一部で持ち直しの動きが見られたものの、経済対策の一巡による反動、円高の継続による輸出や生産の減速、依然として厳しい雇用情勢、さらには平成23年3月に発生した東日本大震災による影響など、景気の先行きに不透明感を残す状況となった。

こうした中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」の最終年度となる当連結会計年度において、ポートフォリオ経営の推進、新製品・新事業開発と設備投資拡大、人材育成策の強化と人材確保・活用といった重点施策を継続して推進し、受注の確保、収益力の向上に努めてきた。以上のような取り組みを進める中で、当連結会計年度の業績については、売上高は、前連結会計年度に比べ13,670百万円（5.0%）増加の287,196百万円となった。損益面では、営業利益は、プラント及びプロセス機器部門が減少したものの、精密機械部門の売上高増加による利益の増加等により、結果として前連結会計年度並みの13,358百万円となった。経常利益については、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ4,057百万円（25.3%）減少の12,010百万円となった。また、特別利益として、ごみ焼却炉建設工事に係る独占禁止法違反に起因する損害賠償請求に備えた訴訟損失引当金につき、一部の案件での発注者との和解による戻入益1,162百万円を計上する一方、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額573百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,768百万円（22.4%）増加の9,674百万円となった。

セグメントごとの業績の概要は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品の種類・性質等の類似性に基づき決定していた事業セグメントの区分を、経営管理上のセグメント区分に変更している。このため、前連結会計年度との比較に係る記載は、変更後の区分に基づき、前連結会計年度の業績を組み替えたうえでの比較に基づくものである。

#### 環境

関連する公共投資が上向きの中で、豊富な受注残高を背景として、売上高は前連結会計年度に比べ3,831百万円（4.3%）増加の93,137百万円となった。また、営業利益は、利益率の向上により、前連結会計年度に比べ2,258百万円（64.9%）増加の5,737百万円となった。

#### プラント

景気停滞の影響により、関連する民間設備投資が回復に至らない状況の中で、売上高は前連結会計年度に比べ11,403百万円（27.8%）減少の29,582百万円となり、営業損益は前連結会計年度の利益計上から転じて、2,281百万円の損失計上となった。

#### 機械

関連する民間需要が低迷する中で、売上高は前連結会計年度に比べ6,346百万円（11.6%）増加の60,910百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ94百万円（3.2%）増加の2,995百万円となった。

#### プロセス機器

急激な円高と市場縮小、海外競合他社の台頭により、厳しい受注環境が継続する中で、売上高は前連結会計年度に比べ9,674百万円（35.9%）減少の17,277百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ3,539百万円（68.4%）減少の1,633百万円となった。

#### インフラ

受注競争が激化する厳しい状況の中であって、売上高は前連結会計年度に比べ3,912百万円（11.3%）増加の38,387百万円となり、営業損益は前連結会計年度の損失計上から転じて、1,266百万円の利益計上となった。

#### 精密機械

前連結会計年度における大口受注工事の進捗等により、売上高は前連結会計年度に比べ19,714百万円（104.0%）増加の38,669百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2,919百万円（1,162.9%）増加の3,170百万円となった。

#### その他

売上高は前連結会計年度に比べ945百万円（11.4%）増加の9,231百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ203百万円（30.6%）増加の867百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ4,226百万円（8.2%）増加し、当連結会計年度末には55,915百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ11,628百万円（211.1%）増加し17,136百万円となった。これは、主に売上債権の増加があったものの、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ9,442百万円（74.6%）減少し3,216百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったこと等を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、9,629百万円（前連結会計年度は8,755百万円の獲得）となった。これは、主に社債の償還による支出があったこと等を反映したものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境	94,031	8.9
プラント	28,641	25.5
機械	56,733	11.7
プロセス機器	15,091	39.3
インフラ	38,169	19.9
精密機械	39,829	122.7
その他	9,966	20.8
合計	282,463	9.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境	94,115	44.8	205,290	12.2
プラント	29,689	12.8	30,243	0.4
機械	43,141	0.4	65,405	21.4
プロセス機器	13,117	25.9	17,229	19.4
インフラ	33,231	3.8	27,162	16.0
精密機械	23,315	35.6	11,356	57.5
その他	9,456	14.7	297	306.8
合計	246,067	27.0	356,986	5.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。  
 3. 受注残高の前期比の算出にあたっては、為替レート変動による影響額を前期末受注残高において修正している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
環境	93,137	4.3
プラント	29,582	27.8
機械	60,910	11.6
プロセス機器	17,277	35.9
インフラ	38,387	11.3
精密機械	38,669	104.0
その他	9,231	11.4
合計	287,196	5.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 上記の金額には、消費税等を含んでいない。  
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成17年度及び平成20年度をそれぞれ初年度とする3か年の当社中期経営計画「Hitz Innovation」及び「Hitz Innovation」のもと、経営改革の第1段階として、事業ポートフォリオと業務プロセスの見直しによる会社基盤の再構築に取り組んできた。

この間、ガバナンス機能の強化、コンプライアンスの徹底、企業風土改革の推進をはじめとした事業プロセス管理の面及び新製品・新事業の創出、優れた事業戦略の構築、人材育成策の強化をはじめとした企業と事業の変革の面からの経営改革を推進し、一定の成果をあげることができた。

これを受けて、当社グループでは、過去6年間における成果をもとに、経営環境の変化に確実に対応し、持続的な成長・発展を実現するための経営改革の第2段階として、平成28年度での達成を目指す経営目標として、長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」を策定し、事業規模の拡大、事業収益力の向上及び財務体質の強化を目指していく。

また、この長期ビジョン「Hitz 2016 Vision」の実現に向けた基盤づくりのため、その前半3か年に取り組むべき経営施策として、平成23年度を初年度とする3か年の新中期経営計画「Hitz Vision」を策定し、事業と経営管理のイノベーションの観点から、次の重点施策に取り組んでいく。

#### (1)事業のイノベーション

伸長分野の明確化と事業伸長力の強化

##### ( )伸長分野の明確化

環境の改善、資源とエネルギーの有効活用、再生可能エネルギーの利用拡大等に関連するグリーンエネルギー分野及び効率的で安全・安心な社会の実現につながる社会インフラ整備・防災分野を伸長分野と位置づけ、経営資源を重点的に投入する。

##### ( )事業伸長力の強化

新興国をはじめとする海外向け事業の加速展開のための体制を整備し、輸出と事業のグローバル化を推進するとともに、顧客視点による課題解決型営業の徹底、事業と直結した開発体制の整備により、顧客・市場の課題解決につながるソリューション提案力を強化する。

収益力の強化

##### ( )基礎的収益力向上のためのバランス経営の推進

官需と民需、内需と外需、新設工事とサービス工事、既存事業と新事業・新機種のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、基礎的収益力を強化する。

##### ( )業界ナンバーワンの収益力実現のための事業戦略の推進

顧客への提供価値を認識し、顧客の課題解決につながるビジネスモデル、事業戦略を構築するとともに、具体的施策のP D C A（Plan：計画、Do：実施、Check：チェック、Action：対処・フィードバック）を徹底する。

#### (2)経営管理のイノベーション

##### ( )フラット・マトリックス経営体制の推進

共通部門と事業部門とが対等・相互協力の関係（フラット）、かつ、共通部門が事業部門を支援・統制する関係（マトリックス）のもと、グループ全体で経営目標を共有し、全体最適の視点で経営する「フラット・マトリックス経営体制」を確立、推進することにより、経営施策実行のスピードと具体策の充実度を上げ、確実な目標達成を実現する。

##### ( )財務体質のさらなる強化

資産効率の向上と利益拡大による自己資本比率の向上を図り、外部格付の改善を目指す。

##### ( )将来収益につながる新事業・新分野の開発

既存事業の改良・開発は各事業部門が行い、研究開発部門は将来収益につながる新技術・新製品開発に集中する体制を構築するとともに、企画部門と研究開発部門が連携して技術開発と事業開発を同時に推進する。

##### ( )企業風土のさらなる改革と人材育成

成長志向かつ業務効率を重視した風通しのよい企業風土を確立するとともに、事業・業務に主体的に取り組む、自ら変革を担う人材を育成する。

当社グループでは、以上の重点施策のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げていく所存である。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1) 事業環境

当社グループの売上には、公共工事が大きな割合を占めているが、当社グループでは、安定した収益を確保するために、官需と民需のバランスの取れた事業構造の構築、アフターサービス、オペレーション、メンテナンス事業を中心としたソリューション事業の伸張を図るなど事業構造改革に取り組んでいるが、これらの事業構造改革が進まない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 価格競争

当社グループの各製品の市場においては、公共投資の抑制の影響等を受け、激しい価格競争が長期化し、受注価格が下落傾向にある。当社グループでは、人件費、経費等の固定費削減、固定費構造の変革に鋭意取り組んでいるが、今後さらに受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 素材価格の高騰

当社グループでは、鋼材、ステンレス等の非鉄金属製品、石油製品等を使用する製品・工事が多く、資材調達機能の集中化、グループ調達・共同購買の強化による資材費圧縮に鋭意取り組んでいるが、鋼材、非鉄金属、原油をはじめとした素材価格及びその二次製品の価格が上昇した場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 受注リスク

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会による受注時リスクの徹底排除に努めているが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 重要な訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出され、審判が行われていたところ、平成22年11月10日付で、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる審決があったが、当社は東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟3件が係属中である。

##### (6) 金利上昇及び為替変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化を進めるとともに、社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしているが、金利上昇や為替変動が、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7) 石綿による労働災害

石綿により健康被害を受けた方に対する補償について、今後、訴訟や周辺住民からの相談などによる補償範囲の拡大等が生じた場合は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社及びアタカ大機(株) (連結子会社) は、ユニチカ(株)から環境事業を譲り受けることについて平成22年12月1日付で基本合意書を締結し、平成23年3月31日に事業譲渡契約を締結した。

その主な内容は次のとおりである。

- (1)ユニチカ(株)の環境事業のうち、ごみ処理事業については、エヌエヌ環境テクノロジー(株) (連結子会社) 及び関西サービス(株) (連結子会社) が、水処理事業(キレート薬剤事業を含む) については、アタカ大機(株)及びアタカメンテナンス(株) (連結子会社) が譲り受ける。
- (2)事業譲渡日は、平成23年4月1日とする。
- (3)ユニチカ(株)グループの環境事業に関わる要員は、当社グループで引き受ける。

### (技術受入契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	スイス	Hitachi Zosen Inova AG (連結子会社)	塵芥焼却装置	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年8月から 平成25年8月まで
日立造船(株)	日本	三井造船株式会社	ごみ熱分解溶融プロセス	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成12年10月から 平成19年10月まで * 1年毎の自動更新あり
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	シャフト炉式ガス化溶融炉	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から 平成20年6月まで * 1年毎の自動更新あり
日立造船(株)	ドイツ	マンディーゼラントターボ社	MAN B & W型ディーゼル機関	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	昭和56年7月から 平成33年12月まで

### (技術援助契約)

契約会社名	契約の相手方		契約品目	契約内容	契約期間
	国籍	名称			
日立造船(株)	日本	新日本製鐵株式会社	塵芥焼却装置 (Hitachi Zosen Inova AG スイス、連結子会社の技術に基づく)	1. 工業所有権の実施権の設定 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	平成15年6月から 平成20年6月まで * 1年毎の自動更新あり

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラ及び精密機械の各事業を中心に、現有製品の高性能化、新製品開発、新規事業の拡大に取り組んでいる。

当社グループの研究開発体制としては、事業部門・営業部門との連携を強化し、「事業・製品開発本部」の下に、現有事業及び新事業の製品・システム開発をプロジェクト体制で推進する「開発プロジェクト部」と各事業に対応した製品要素技術・生産技術の開発と将来のコア技術開発を担っていく「技術研究所」を設置し、これに当社の設計部門及び各関係会社の設計・開発部門が連携して研究開発を実施している。

当連結会計年度における研究開発費は7,022百万円である。

### （セグメントごとの主な研究開発活動）

環境部門では、当社が、高効率ごみ発電システムやローエミッション対応ストーカ炉の開発、溶融炉耐火物構造やボイラ水管肉盛等の改良開発等を行った。また、アタカ大機㈱がばっ気・攪拌装置、電気浸透脱水機の開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,114百万円である。

プラント部門では、当社が、蒸気圧縮式多重効用型造水装置の実証機の製作、バイオエタノールの製造及び高機能無水化膜の開発等を行った。また、㈱ニチゾウテックが非破壊検査等の技術・装置に関する開発・高度化及び画像処理技術を活用したごみ焼却炉内画像監視による燃焼状況判定ソフトの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,835百万円である。

機械部門では、当社が船用ディーゼル機関用の排ガス浄化装置の開発及びテストエンジンの製作等を行った。また、㈱エイチアンドエフがクロスバー式搬送装置の開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は982百万円である。

プロセス機器部門では、当社が、レーザ溶接技術の適用製品を拡大し、品質と生産性の改善を図るとともに、厚板溶接時の残留応力分布や水素拡散現象の解明など生産技術向上に繋がる開発を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、533百万円である。

インフラ部門では、当社が、海底設置型の津波・高潮対策用フラップゲートの実証機の製作、放電破碎工法の改良開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、603百万円である。

精密機械部門では、当社が、太陽電池フィルムの一貫製造に関連する装置の開発、有機EL蒸着装置の大面積有機薄膜形成に関する研究を独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のプロジェクトにおいて継続して実施した。なお、当事業にかかる研究開発費は、1,009百万円である。

その他部門では、当社が、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池や杜仲ゴムを応用したバイオエラストマーの開発等を行った。なお、当事業にかかる研究開発費は、944百万円である。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。

詳細については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経済情勢は、各国政府の経済対策効果や新興国の経済成長等を背景に、一部で持ち直しの動きが見られたものの、経済対策の一巡による反動、円高の継続による輸出や生産の減速、依然として厳しい雇用情勢、さらには平成23年3月に発生した東日本大震災による影響など、景気の先行きに不透明感を残す状況の中で、売上高は前連結会計年度に比べ13,670百万円(5.0%)増加の287,196百万円となったものの、営業利益、経常利益とも前連結会計年度に比べ減少し、経常利益は前連結会計年度に比べ4,057百万円(25.3%)減少の12,010百万円となった。これに、特別利益として、ごみ焼却炉建設工事に係る独占禁止法違反に起因する損害賠償請求に備えた訴訟損失引当金につき、一部の案件での発注者との和解による戻入益を計上する一方、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,768百万円(22.4%)増加の9,674百万円となった。業績の詳細については、「第2 事業の状況 1.(1) 業績」に記載している。

#### 流動資産

前連結会計年度末の191,001百万円から25,389百万円(13.3%)増加し、216,390百万円となった。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものである。

#### 固定資産

前連結会計年度末の158,056百万円から5,675百万円(3.6%)増加し、163,731百万円となった。これは、主に投資有価証券の増加によるものである。

#### 負債

前連結会計年度末の256,131百万円から22,149百万円(8.6%)増加し、278,280百万円となった。これは、主に支払手形及び買掛金の増加によるものである。

#### 純資産

前連結会計年度末の93,199百万円から8,769百万円(9.4%)増加し、101,968百万円となった。これは、主に当期純利益の計上によるものである。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境の中には、価格競争の激化による受注価格の下落傾向の長期化等、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある要因がある。

当社グループでは、これら当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようにあらゆる対応を行っている。

詳細は、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、11,628百万円多い17,136百万円のキャッシュを得た。これは、主に売上債権の増加があったものの、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、9,442百万円少ない3,216百万円のキャッシュの使用となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の8,755百万円の獲得から9,629百万円のキャッシュの使用となった。これは、主に社債の償還による支出があったこと等によるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の51,689百万円から4,226百万円増加し、55,915百万円となった。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は前連結会計年度末の112,794百万円から8,195百万円減少し、104,599百万円となった。

(5) 戦略的現状と今後の方針

当社グループでは、現在、中期経営計画「Hitz Vision」のもと、社会的存在感のある高収益企業への進化を遂げるべく鋭意取り組んでいる。

詳細は「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業伸長のための新規投資、生産性向上のための合理化投資、老朽設備更新投資を中心に、全体で6,264百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額の内訳は次のとおりである。

環境	360百万円
プラント	440百万円
機械	2,237百万円
プロセス機器	1,003百万円
インフラ	891百万円
精密機械	780百万円
その他	549百万円

上記のうち主要な設備投資の内容は次のとおりである。

機械部門において、当社が有明工場の大型重量物積出設備及び機械組立工場新設等を行った。

プロセス機器部門において、当社が有明工場の原子力関連機器製造工場新設等を行った。

また、機械部門及びプロセス機器部門の共通として、当社が有明工場の技能研修所の新設を行った。なお、当該技能研修所については計画当初、各セグメントに配分しない資産として計画していたが、完成時に機械部門及びプロセス機器部門に配分した。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
本社部門 (大阪市住之江区) 注1.	環境、プラント、機 械、プロセス機器、 インフラ、精密機 械、その他	その他 設備	6,183	872	319	23,960 (213)	352	31,688	1,406
有明工場 (熊本県玉名郡長洲町)	機械、プロセス機 器	内燃機関 製造設備	7,874	6,420	254	4,306 (506)	29	18,885	470
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	プラント	発電設備	1,599	6,608	39	2,121 (111)	-	10,369	30
築港工場 (大阪市大正区) 注2.	精密機械、その他	産業機械 製造設備	2,845	844	246	5,586 (180)	26	9,548	544
向島工場 (広島県尾道市)	インフラ	鉄構製品 製造設備	508	514	44	5,679 (232)	-	6,748	160
堺工場 (堺市西区)	インフラ	産業機械 鉄構製品 製造設備	4,114	2,407	48	6,743 (216)	-	13,314	366
因島工場 (広島県尾道市)	その他	船舶製造 修繕設備	2,535	703	59	8,380 (429)	-	11,679	5

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
アタカ大機㈱	柏事業所 (千葉県柏市)	環境	環境装置 製造設備	231	119	4	2,880 (35)	0	3,235	89
㈱ニチゾウ テック	本社部門 (大阪市大正区)	プラント	計測・検査 設備等	312	0	6	918 (1)	79	1,316	156
㈱アイメック ス	本社工場 (広島県尾道市)	機械	産業機械・ 環境装置製 造設備	1,043	690	33	1,611 (47)	5	3,383	354
㈱エイチアン ドエフ	本社工場等 (福井県あわら市)	機械	プレス機械 製造設備等	1,106	589	37	854 (131)	5	2,593	366
㈱オーナミ	堺事業所 (堺市西区)	その他	倉庫設備	565	133	11	3,874 (57)	1	4,584	57

### (3) 在外子会社

特記すべき主要な設備はない。

- (注) 1. 舞鶴工場、支社、営業所、出張所、海外事務所を含む。  
2. 事業・製品開発本部、若狭事業所を含む。  
3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでいない。また、金額には消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、伸長分野の事業拡大及び収益力向上のための設備投資を重点に計画し、実際の受注動向、財務状況を勘案しながら計画・実施することとしている。

平成23年3月31日現在の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は7,500百万円であり、自己資金、社債及び一部借入金でまかなう予定である。

主要な設備の新設、拡充、改修等の計画は次のとおりである。

#### (1) 新設、拡充、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
セラケム(株) 関東工場	茨城県 常陸大宮市	環境	拡充	活性炭生産設備	180	-	平成22年7月	平成23年6月	自己資金 及び借入 金
日立造船(株) 築港工場	大阪市 大正区	精密機械	新設	精密機械テクニ カルセンター	1,950	209	平成22年8月	平成23年11月	自己資金
日立造船(株) 若狭事業所	福井県 大飯郡 高浜町	精密機械	新設	若狭事業所集約 に伴う設備投資	348	-	平成23年2月	平成23年10月	自己資金

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 除却、売却

該当事項はない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	796,073,282	796,073,282	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数500株
計	796,073,282	796,073,282	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成19年9月5日取締役会決議

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,070	同左
新株予約権の数(個)	1,507	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,616,279	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月10日から 平成24年9月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	同左
代用払込みに関する事項	(注)7	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左

- (注) 1 . (1)本新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。
- (2)本新株予約権付社債は、株価の下落により、新株予約権の行使時の転換価額が修正され、新株予約権の行使目的となる株式の数が増加するものである。修正の基準、修正の頻度及び転換価額の下限は以下のとおりである。
- 転換価額は、(i)平成22年9月24日(日本時間、以下「第一回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第一回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成22年10月4日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正され、( )平成23年9月22日(日本時間、以下「第二回修正日」という。)まで(当日を含む。)の20連続取引日の当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)が、第二回修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、平成23年10月3日(日本時間)以降、かかる終値の平均値(本新株予約権付社債の要項に従って調整される。)に修正される。
- なお、転換価額の下限は、172円である。
- (3)当社の決定による本新株予約権付社債の全額の繰上償還及び買入消却を可能とする旨の条項はあるが、本新株予約権のみの全部の取得を可能とする旨の条項はない。
- 2 . 本新株予約権付社債所持人との間で、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる旨取り決めている。
- 3 . 当社の株券の売買に関する事項についての本新株予約権付社債所持人との取り決めはない。
- 4 . (1)本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (2)転換価額は172円。
- 5 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条(平成21年4月1日改正後の同規則第17条)第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- 6 . (1)本新株予約権の一部行使はできない。
- (2)本新株予約権付社債所持人は、平成22年9月30日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成22年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、いつでも本新株予約権を行使することができる。
- 7 . 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- 8 . 当社が組織再編成行為を行う場合、( )その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、( )その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ( )その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含む。)を当社または承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の債務を承継させるための措置を執り、承継会社等の新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成19年9月5日取締役会決議

2010年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第114期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(注) 権利行使の可能な期間が平成22年9月16日までであるため、第4四半期会計期間における行使状況等については記載していない。

平成19年9月5日取締役会決議

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第114期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	235,742	796,073	15,086	45,442	14,913	20,262
平成19年6月28日 (注)2	-	796,073	-	45,442	14,316	5,946

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加  
2. 欠損金の填補のための減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	63	67	596	182	38	99,216	100,163	-
所有株式数 (単元)	110	483,954	49,698	66,072	211,048	133	774,851	1,585,866	3,140,282
所有株式数の 割合(%)	0.01	30.52	3.13	4.16	13.31	0.01	48.86	100	-

- (注) 1. 自己株式2,198,156株は、「個人その他」の欄に4,396単元及び「単元未満株式の状況」の欄に156株を含めて記載している。

なお、自己株式2,198,156株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は2,195,156株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、75単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	41,296	5.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,521	4.21
シティバンクホンコンピーピー ジークライアントホンコン (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA, 3, GARDEN ROAD, CENTRAL HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	30,402	3.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,374	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749	3.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,000	1.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	10,678	1.34
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,579	1.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	8,514	1.07
ノムラ アセット マネージメン ト ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノ ミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	7,111	0.89
計		204,226	25.65

(注)1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式  
会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・  
スタンレー証券株式会社を共同保有者とする、平成22年9月30日付変更報告書の写しの送付があり、平成22年  
9月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末  
時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,749,488	3.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	21,062,404	2.65
三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, UNITED KINGDOM	2,887,627	0.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,065,500	0.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	4,714,032	0.59

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成22年12月7日付変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	41,457,000	5.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,008,499	0.13
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	2,103,500	0.26

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成23年4月7日付変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	3,125,106	0.39
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin's-le-Grand London EC1A 4NP, UNITED KINGDOM	19,908,754	2.45
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	56,999,500	7.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,195,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,738,000	1,581,476	同上
単元未満株式	普通株式 3,140,282	-	-
発行済株式総数	796,073,282	-	-
総株主の議決権	-	1,581,476	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	2,195,000	-	2,195,000	0.28
計	-	2,195,000	-	2,195,000	0.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数6個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118,777	14,672,783
当期間における取得自己株式	5,383	634,942

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,890	628,216	-	-
保有自己株式数	2,195,156	-	2,200,539	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を充実させるため、業績に見合った配当を継続的かつ安定的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図ることとしている。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	1,587	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	210	266	150	144	139
最低(円)	107	95	66	80	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	119	120	124	132	132	128
最低(円)	113	114	116	122	122	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長 兼取締役 社長		古川 実	昭和18年6月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成12年4月 経営企画部経理・財務グループ長 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 業務管理統轄 平成15年6月 社長補佐(総務、人事、経理、資材管掌) 平成16年6月 社長補佐(経営企画、総務、人事、経理、資材、 関連企業管掌) 平成17年4月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長兼取締役社長(現在)	(注)3	317
取締役副会 長		八幡 俊朔	昭和20年6月23日生	昭和44年7月 株式会社三和銀行入行 平成10年6月 同行取締役 平成11年6月 同行執行役員 平成13年3月 同行常務執行役員 平成13年4月 株式会社U F J ホールディングス常務執行 役員 平成14年1月 株式会社U F J 銀行常務執行役員 平成14年6月 今橋地所株式会社顧問 平成14年6月 同社取締役社長 平成17年6月 双日ホールディングス株式会社常勤監査役 平成17年10月 双日株式会社常勤監査役 平成21年6月 同社業務顧問 平成22年6月 当社取締役副会長(現在)	(注)3	29
代表取締役 取締役副社 長	営業管掌	安西浩一郎	昭和20年2月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 機械事業本部営業本部長 平成13年6月 執行役員 平成13年6月 機械事業本部営業本部長兼輸出推進室長 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部営業本 部長兼輸出推進室長 平成15年6月 機械・エンジニアリング事業本部営業本 部長兼輸出戦略室長 平成16年3月 常務執行役員 平成16年3月 機械・エンジニアリング事業本部営業本 部長兼輸出戦略室長兼欧米事業担当 平成16年6月 機械・エンジニアリング事業本部副事業本 部長 営業 兼営業本部長兼輸出戦略室長 兼欧米事業担当 平成16年9月 エネルギー・プラント事業本部長兼輸出推 進担当兼欧米事業担当 平成17年4月 エネルギー・プラント事業本部長兼輸出推 進担当 平成17年12月 営業本部長 平成18年6月 常務取締役 平成18年6月 営業本部長兼建機統括部、産業機器統括部、 有明機械工場担当 平成20年4月 専務取締役 平成20年4月 営業管掌兼建機統括部、産業機器統括部、有 明機械工場管掌兼営業企画室長 平成21年4月 営業管掌兼営業企画室長 平成21年10月 営業管掌(現在) 平成22年4月 取締役副社長(現在)	(注)3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	法務・知財部、総務・人事部、環境・安全部担当	神谷 明文	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 総務部長 平成13年11月 総務部長兼秘書室長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年4月 総務部、人事部担当兼総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年5月 総務部、東京総務部、人事部担当兼総務部長兼秘書室長兼東京総務部長 平成17年12月 総務・人事部長兼法務・知財部担当 平成18年6月 取締役 平成20年4月 常務取締役(現在) 平成20年4月 総務・人事部、法務・知財部担当兼総務・人事部長 平成20年6月 総務・人事部、法務・知財部、環境・安全部担当兼総務・人事部長 平成23年4月 総務・人事部、法務・知財部、環境・安全部担当 平成23年6月 法務・知財部、総務・人事部、環境・安全部担当(現在)	(注)3	91
常務取締役	海外事業推進本部担当兼海外事業推進本部長	松分 久雄	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 船舶・防衛事業本部有明工場陸機部製造課長 平成7年1月 日立造船メカニカル株式会社取締役 平成8年4月 同社取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ものづくりプロジェクト推進室担当 平成20年6月 当社ものづくりプロジェクト推進室、品質保証部担当 平成21年4月 当社常務取締役(現在) 平成21年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長 平成23年4月 当社海外事業推進本部担当兼海外事業推進本部長(現在)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	エンジニアリング本部、調達部、建築監理室、品質保証室担当兼エンジニアリング本部長	釣崎清市郎	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 株式会社アイメックスボイラ統括部エンジニアリング担当部長 平成12年10月 同社ボイラ統括部副統括部長 平成13年6月 同社取締役 平成13年7月 同社ボイラ統括部長 平成14年4月 同社経営管理部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年12月 同社経営管理部長兼ボイラ統括部長 平成16年4月 同社調達部長 平成17年4月 同社取締役社長 平成17年4月 当社因島工場長 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社品質保証部担当兼因島工場長 平成22年4月 当社常務取締役（現在） 平成22年4月 当社エンジニアリング本部、調達部、品質保証部、建築監理室担当兼エンジニアリング本部長 平成23年4月 当社エンジニアリング本部、調達部、品質保証室、建築監理室担当兼エンジニアリング本部長 平成23年6月 当社エンジニアリング本部、調達部、建築監理室、品質保証室担当兼エンジニアリング本部長（現在）	(注) 3	32
取締役	事業・製品開発本部担当兼事業・製品開発本部長	清水 徹	昭和26年3月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 技術本部技術研究所環境・エネルギー研究室長 平成17年12月 事業・製品開発センター技術研究所長 平成20年4月 執行役員 平成21年10月 事業・製品開発本部技術研究所長 平成22年4月 事業・製品開発本部長 平成22年6月 取締役（現在） 平成22年6月 事業・製品開発本部担当兼事業・製品開発本部長（現在）	(注) 3	39
取締役	精密機械本部担当兼精密機械本部長兼精密機械本部開発センター長	谷所 敬	昭和24年2月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年10月 事業開発推進室 平成15年3月 株式会社富士第一製作所取締役社長 平成17年10月 株式会社Hitizハイテクノロジー常務取締役 平成19年4月 同社取締役副社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社精密機械本部副本部長兼システム機械事業部長 平成22年4月 当社精密機械本部長兼築港工場長 平成22年6月 当社取締役（現在） 平成22年6月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼築港工場長 平成23年4月 当社精密機械本部担当兼精密機械本部長兼精密機械本部開発センター長（現在）	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長兼機械・インフラ本部開発センター長	澤田 賢司	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング株式会社転籍 平成17年4月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長 平成20年4月 当社有明機械工場長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社機械・インフラ本部原動機・プロセス機器事業部長兼有明工場長 平成22年4月 当社機械・インフラ本部副本部長兼機械事業部長兼有明工場長 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成23年4月 当社機械・インフラ本部、生産技術部担当兼機械・インフラ本部長兼機械・インフラ本部開発センター長(現在)	(注)3	25
取締役	経営企画部、経理部、海外業務室担当兼経営企画部長	森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年9月 環境事業本部企画・管理部長兼営業企画部長 平成17年12月 エンジニアリング本部業務部長 平成18年6月 経理部長 平成21年4月 執行役員 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 経営企画部、経理部、海外業務室担当兼経営企画部長(現在)	(注)3	32
常勤監査役		藤井 基弘	昭和20年11月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 機械事業本部エンジニアリング事業部長 平成13年6月 執行役員 平成15年4月 機械・エンジニアリング事業本部エネルギー・プラント事業部長 平成16年9月 環境事業本部副事業本部長 建設・アフターサービス 兼建設統括本部長、環境・安全担当部長 平成17年12月 アフターサービス本部長兼技術統括部担当 平成18年6月 取締役 平成18年6月 アフターサービス本部長兼調達部、技術統括部担当 平成18年12月 ソリューション本部長兼調達部、技術統括部担当 平成20年4月 常務取締役 平成20年4月 環境・ソリューション本部、調達部、技術統括部担当兼環境・ソリューション本部長 平成21年4月 環境・ソリューション本部、調達部担当兼環境・ソリューション本部長 平成22年4月 社長付特命事項担当 平成22年6月 常勤監査役(現在)	(注)4	62
監査役		神野 榮	昭和22年6月18日生	昭和46年4月 関西電力株式会社入社 平成11年6月 同社副支配人経営改革推進室プロジェクトマネジャー、グループ経営推進部長 平成12年6月 同社副支配人グループ経営推進室総括グループチーフマネジャー 平成13年6月 同社支配人グループ経営推進室長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社監査役(現在) 平成19年6月 関西電力株式会社取締役副社長(現在)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		伴 純之介	昭和18年6月15日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和60年7月 伴法律事務所開設(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		宮坂 洋光	昭和16年11月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年6月 取締役 平成10年4月 営業企画室長兼国際業務室担当 平成11年4月 営業企画部長 平成11年6月 執行役員 平成11年6月 営業企画部長兼輸出営業担当 平成11年10月 船舶・防衛事業本部事業本部長補佐 平成12年4月 日立造船ヨーロッパ社社長 平成14年4月 日立造船ヨーロッパ社社長兼HitzホールディングスU.S.A.社社長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成14年6月 当社海外戦略室長兼日立造船ヨーロッパ社社長兼HitzホールディングスU.S.A.社社長 平成15年6月 当社海外戦略室長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注)6	113
計						860

(注)1. 監査役 神野 榮及び監査役 伴純之介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 俊介	昭和25年1月29日生	昭和53年4月 弁護士登録 昭和58年9月 山田俊介法律事務所開設 平成4年1月 ふじ総合法律事務所(現ふじ総合法律会計事務所)共同開設(現在)	-

3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化等をねらいとして、執行役員制度を導入している。執行役員は次の12名である。

常務執行役員 梅沢 省作

常務執行役員 吉岡 徹

常務執行役員 安保 公資

執行役員 坂井 正裕

執行役員 粕本 良二

執行役員 小橋 互

執行役員 森 暢良

執行役員 谷川 雅之

執行役員 百瀬 祥一

執行役員 増水 豊

執行役員 三島 尚志

執行役員 三野 禎男

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名で構成され、法令で定められた事項のほか業務執行、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、執行責任を持つ部門長を兼ねる取締役及び経営幹部からなる経営戦略会議を設置し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっている。さらに、特に重要な事項は経営戦略会議で事前審議のうえ、取締役会において決定することとしている。また、当社では執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っている。

当社では、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、また、取締役会において、社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性を確保していることから、現状の体制としている。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っている。また、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、基本方針に基づく内部統制の実施状況を監督し、必要に応じて、基本方針の見直しを行っている。

経営戦略会議は、毎月2回程度開催し、経営に関する基本戦略・重要事実について審議を行っている。

各監査役は、取締役会に常時出席するなどして、取締役の業務執行を監督するとともに、監査役会を開催し、各監査役の監査意見の集約を図っている。また、内部統制システムの整備状況、運営状況を監視・検証し、必要に応じて取締役に助言、勧告等の意見の表明その他必要な措置を講じている。

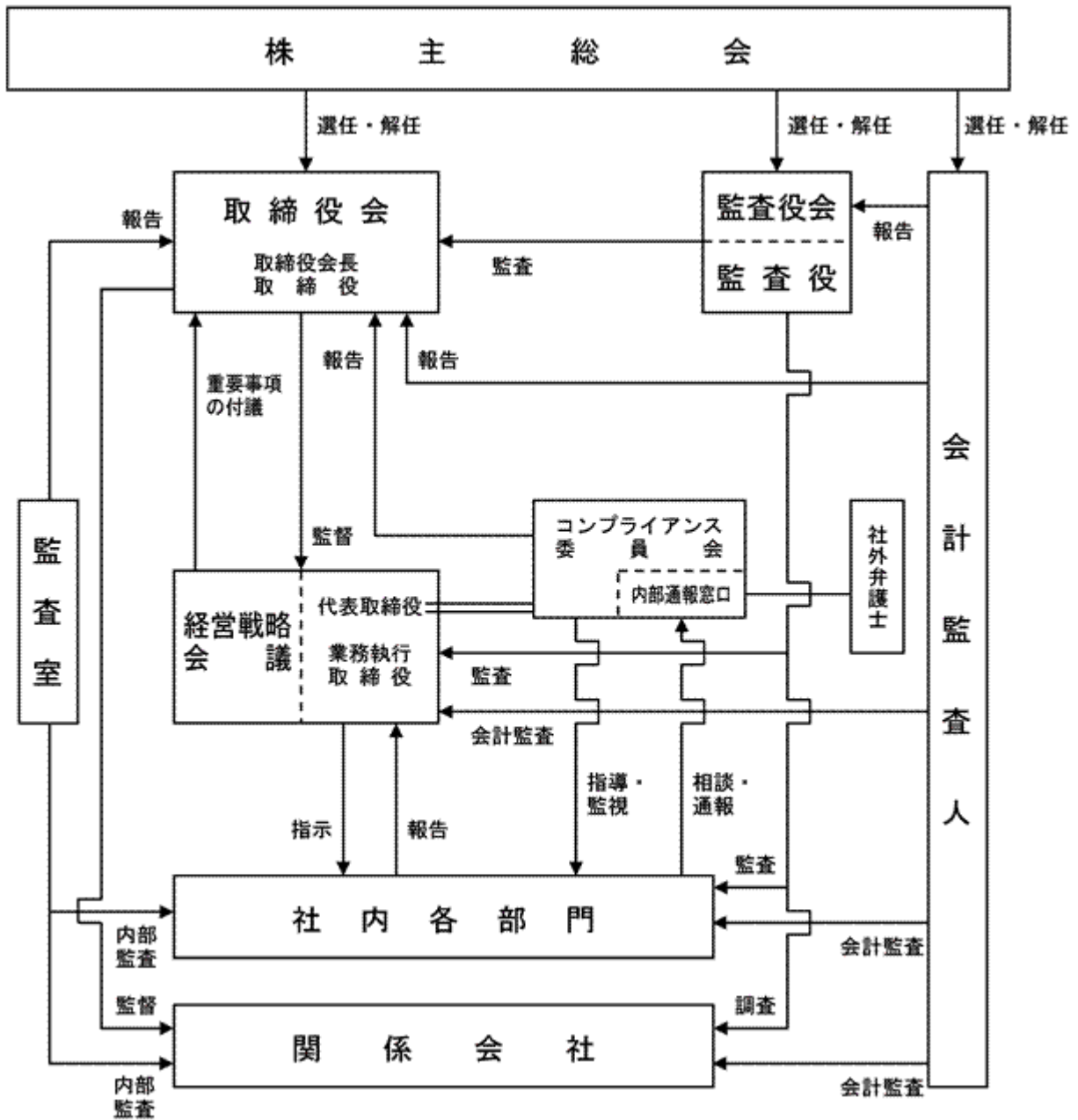
監査室（内部監査グループ）では、定期的に内部監査を行い、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施している。

監査室（内部統制グループ）では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制を、全社横断的な各部門の協力体制のもと、定期的にその整備・運用状況を評価し、改善を図っている。

このほかに、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会（委員長：代表取締役）を設置し、本委員会のもと、企業活動全般にわたって、定期的に法令・企業倫理面からのチェックを行っている。コンプライアンス委員会では、役職員が遵守すべき倫理行動指針をまとめた「Hitzグループ倫理行動憲章」を役職員全員に配布し、啓蒙・教育することにより、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した監視部門への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図っている。

大型受注案件のリスクについては、当社経営企画部の中にリスク管理グループを設け、受注案件の技術・商務条件等についてのリスク管理を実施するとともに、リスク検討会を開催し、専門部署による様々な角度からのリスク検討、リスク提言を図ったうえで、受注意思決定会議において受注を決定している。また、受注後のモニタリング体制強化のために、プロジェクト管理室を設置し、採算面における目標と実績の乖離の極小化を図っている。

当社における会社の機関・内部統制の関係の概要は以下のとおりである。





内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当部門として監査室（内部監査グループ）（人員3名）を設置し、内部監査規程に基づき、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っている。また、監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役2名）が監査役監査基準に基づき実施し、監査役の職務を補助するため、取締役その他の業務執行者から指揮命令を受けない独立した使用人（人員1名）を専属で配置し、監査役監査の実効性を確保する体制をとっている。監査役と会計監査人との連携については、監査役監査基準等に基づき、適宜、監査計画、監査結果等について、定期的な情報交換を行うとともに、監査役は、会計監査人の適切な監査の実施について監視・検証を行うこととしている。また、監査役と内部監査部門との連携については、当社内部統制基本方針、監査役監査基準及び内部監査規程に基づき、内部監査に係る監査計画、監査報告、監査によって得た必要な情報等を監査役に提供するほか、定期的な情報交換を実施するなど、緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施する体制を整備している。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名である。

当社と社外監査役神野 榮及び伴純之介の間には特別の利害関係はない。

なお、当社と社外監査役伴純之介とは、顧問弁護士契約を締結している。

社外監査役神野 榮については、当社とは資本関係のない会社からの招聘であり、企業経営に関する経験をもとに、社外監査役伴純之介については、弁護士としての見識、経験をもとに、それぞれ独立した立場で、当社業務・経営全般に対して、適正・適切な監査を実施できる人物であると判断している。

なお、社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために、法令上その選任が義務付けられていることを自覚し、積極的に監査に必要な情報の入手に心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、他の監査役と協力して監査の環境の整備に努めている。

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。また、取締役会において、社外監査役による中立的な立場からの意見等を最大限尊重して意思決定を行うことで、実質的な経営監視・監督機能の実効性を確保しており、現状の体制としている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池田芳則、黒木賢一郎、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補等18名である。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	447	304	36	107	14
監査役 (社外監査役を除く。)	54	42	4	7	3
社外役員	11	8	1	1	2

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含まれていない。なお、使用人兼務取締役の該当者はいない。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

）取締役の報酬

取締役の基本報酬は株主総会決議による総額（月額300万円以内（使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬を除く。））の範囲内で、賞与及び退職慰労金は株主総会決議に基づき、取締役会において各取締役の役位に応じて決定することとしている。

）監査役の報酬

監査役の基本報酬は株主総会決議による総額（月額700万円以内）の範囲内で、賞与及び退職慰労金は株主総会決議に基づき、各監査役の職務内容に応じて監査役の協議により決定することとしている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

100銘柄 4,263百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力(株)	200,000	428	取引関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	367	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	225,000	109	取引関係維持・強化のため
佐世保重工業(株)	160,000	31	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	21	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	6,205	5	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	1,042	2	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	6,897	1	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	10,259	1	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	559	0	取引関係維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力(株)	200,000	362	取引関係維持・強化のため
新日本製鐵(株)	1,000,000	266	取引関係維持・強化のため
(株)名村造船所	225,000	93	取引関係維持・強化のため
佐世保重工業(株)	160,000	27	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	130	16	取引関係維持・強化のため
Southern Petrochemical Industries Corporation Limited	500,000	15	取引関係維持のため
凸版印刷(株)	7,195	4	取引関係維持・強化のため
グローリー(株)	1,417	2	取引関係維持・強化のため
日東精工(株)	9,598	2	取引関係維持・強化のため
浜井産業(株)	12,838	1	取引関係維持・強化のため
日本電気硝子(株)	770	0	取引関係維持・強化のため
(株)YAMATO	45	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

みなし保有株式はない。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式はない。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款で定めている。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものである。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な配当政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	0	75	0
連結子会社	72	-	72	-
計	144	0	147	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続業務に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数及び当社の規模ならびに業務の内容等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めている。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	(注1) 55,826	(注1) 57,692
受取手形及び売掛金	(注4) 91,590	(注4) 114,538
有価証券	43	(注1) 34
商品及び製品	432	422
仕掛品	(注6) 28,688	(注6) 20,779
原材料及び貯蔵品	3,703	3,736
繰延税金資産	4,138	4,467
その他	(注1) 7,169	(注1) 15,445
貸倒引当金	591	726
流動資産合計	191,001	216,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,336	72,329
減価償却累計額	37,140	38,845
建物及び構築物(純額)	(注1) 33,196	(注1) 33,484
機械装置及び運搬具	78,083	77,580
減価償却累計額	53,370	55,324
機械装置及び運搬具(純額)	(注1) 24,712	(注1) 22,255
工具、器具及び備品	11,545	12,262
減価償却累計額	9,763	10,358
工具、器具及び備品(純額)	1,781	1,903
土地	(注1、5) 71,303	(注1、5) 71,269
リース資産	428	505
減価償却累計額	62	153
リース資産(純額)	365	351
建設仮勘定	730	466
有形固定資産合計	132,090	129,731
無形固定資産		
のれん	-	662
ソフトウェア	944	-
その他	699	1,760
無形固定資産合計	1,643	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	(注1、2) 20,588	(注1、2) 23,690
長期貸付金	(注1) 108	(注1) 112
繰延税金資産	1,136	1,685
その他	(注1) 3,804	(注1) 7,766
貸倒引当金	1,315	1,677
投資その他の資産合計	24,322	31,577
固定資産合計	158,056	163,731
繰延資産		
社債発行費	273	126
繰延資産合計	273	126
資産合計	349,330	380,248

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	53,121	73,966
短期借入金	(注1) 28,566	(注1) 32,738
1年内償還予定の社債	(注1) 14,777	300
未払費用	28,600	30,473
未払法人税等	882	2,065
前受金	23,295	21,950
役員賞与引当金	75	73
保証工事引当金	4,170	6,399
工事損失引当金	(注6) 3,550	(注6) 8,101
訴訟損失引当金	11,869	9,457
その他	7,059	7,964
流動負債合計	175,970	193,490
<b>固定負債</b>		
社債	15,557	15,182
長期借入金	(注1) 53,462	(注1) 55,967
繰延税金負債	1,723	2,884
退職給付引当金	7,431	8,176
役員退職慰労引当金	676	698
資産除去債務	-	853
負ののれん	438	80
その他	871	945
固定負債合計	80,161	84,789
負債合計	256,131	278,280
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	5,973
利益剰余金	28,587	36,640
自己株式	267	281
株主資本合計	79,736	87,774
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	90	249
繰延ヘッジ損益	463	224
土地再評価差額金	(注5) 139	(注5) 105
為替換算調整勘定	316	512
その他の包括利益累計額合計	1,009	643
新株予約権	0	0
少数株主持分	14,472	14,836
純資産合計	93,199	101,968
負債純資産合計	349,330	380,248

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	273,526	287,196
売上原価	(注3) 230,895	(注3) 240,715
売上総利益	42,630	46,480
販売費及び一般管理費		
販売費	3,246	3,839
給料及び手当	13,825	14,095
賃借料	1,325	1,165
旅費及び交通費	1,482	1,671
試験研究費	(注1) 4,532	(注1) 7,022
その他	4,661	5,327
販売費及び一般管理費合計	29,073	33,122
営業利益	13,556	13,358
営業外収益		
受取利息	49	39
受取配当金	174	141
持分法による投資利益	3,687	2,953
その他	2,579	1,444
営業外収益合計	6,491	4,579
営業外費用		
支払利息	1,478	1,464
為替差損	156	596
その他	2,345	3,866
営業外費用合計	3,980	5,927
経常利益	16,067	12,010
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	-	1,162
特別利益合計	-	1,162
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	573
訴訟損失引当金繰入額	(注2) 6,174	-
特別損失合計	6,174	573
税金等調整前当期純利益	9,892	12,599
法人税、住民税及び事業税	1,244	2,402
法人税等調整額	1,077	113
法人税等合計	2,322	2,289
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,310
少数株主利益又は少数株主損失( )	335	635
当期純利益	7,906	9,674



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	10,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	173
繰延ヘッジ損益	-	781
為替換算調整勘定	-	59
持分法適用会社に対する持分相当額	-	231
その他の包括利益合計	-	(注2) 318
包括利益	-	(注1) 10,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	10,007
少数株主に係る包括利益	-	622

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,973	5,973
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,973	5,973
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,708	28,587
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
当期純利益	7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額	11	-
土地再評価差額金の取崩	16	33
当期変動額合計	7,879	8,053
当期末残高	28,587	36,640
<b>自己株式</b>		
前期末残高	186	267
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	82	14
当期変動額合計	80	14
当期末残高	267	281
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	71,937	79,736
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
当期純利益	7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額	11	-
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	82	14
土地再評価差額金の取崩	16	33
当期変動額合計	7,798	8,038
当期末残高	79,736	87,774

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	376	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	159
当期変動額合計	286	159
当期末残高	90	249
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	402	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	687
当期変動額合計	60	687
当期末残高	463	224
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	155	139
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16	33
当期変動額合計	16	33
当期末残高	139	105
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	244	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	196
当期変動額合計	71	196
当期末残高	316	512
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,180	1,009
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	16	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	332
当期変動額合計	170	366
当期末残高	1,009	643
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15,085	14,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	613	364
当期変動額合計	613	364
当期末残高	14,472	14,836
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	85,843	93,199
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
当期純利益	7,906	9,674
持分法適用会社の増減による変動額	11	-
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	82	14
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	696
当期変動額合計	7,356	8,769
当期末残高	93,199	101,968

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,892	12,599
減価償却費	8,480	8,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	573
貸倒引当金の増減額（は減少）	389	496
退職給付引当金の増減額（は減少）	488	704
工事損失引当金の増減額（は減少）	1,060	4,532
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	2,044	2,412
受取利息及び受取配当金	224	181
支払利息	1,478	1,464
持分法による投資損益（は益）	3,687	2,953
投資有価証券売却損益（は益）	82	1
投資有価証券評価損益（は益）	1	136
固定資産処分損益（は益）	329	186
売上債権の増減額（は増加）	5,168	10,628
たな卸資産の増減額（は増加）	13,719	8,318
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,482	5,618
仕入債務の増減額（は減少）	18,012	4,844
未払費用の増減額（は減少）	1,900	447
前受金の増減額（は減少）	7,493	2,578
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,732	793
その他	224	461
小計	8,758	19,863
利息及び配当金の受取額	579	291
利息の支払額	1,574	1,451
法人税等の支払額	2,254	1,568
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,508</b>	<b>17,136</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,359	6,952
定期預金の払戻による収入	1,188	9,444
有形固定資産の取得による支出	7,783	7,734
有形固定資産の売却による収入	553	160
無形固定資産の取得による支出	341	410
投資有価証券の取得による支出	1,373	38
投資有価証券の売却による収入	559	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	(注2) 2,483
その他	1,101	192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,658</b>	<b>3,216</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,555	2,166
長期借入れによる収入	31,400	27,100
長期借入金の返済による支出	16,007	18,256
社債の償還による支出	700	14,710
配当金の支払額	-	1,587
社債の買入消却による支出	2,375	-
その他	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,755	9,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	64
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,595	4,225
現金及び現金同等物の期首残高	50,094	51,689
現金及び現金同等物の期末残高	(注1) 51,689	(注1) 55,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ア. 連結子会社数 61社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。                      当連結会計年度に株式を取得した(株)ROSECC、                      当連結会計年度に株式を追加取得したエヌビエール(株)及び当連結会計年度に設立した松山環境テクノロジー(株)、T &amp; Iリサイクルフォレスト(株)及び別枠速見環境テクノロジー(株)は、その重要性から連結の範囲に含めることとした。                      前連結会計年度において連結子会社であった日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)は、平成21年4月1日付でいずれも当社に吸収合併されたため、また、ヒッツ環境石川(株)は、平成21年4月1日付で日神サービス(株)に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> <p>イ. 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司である。                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社                      Hitachi Zosen Co.(HK)Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ア. 連結子会社数 63社                      連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。                      当連結会計年度に株式を取得したHitachi Zosen Inova AG、Hitachi Zosen KRB AG及び当連結会計年度に設立した一宮環境テクノロジー(株)は、その重要性から連結の範囲に含めることとした。                      前連結会計年度において連結子会社であった日本GPSソリューションズ(株)は清算終了したことから、連結の範囲から除外している。</p> <p>イ. 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>ア. 持分法適用の非連結子会社数 1社                      同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>イ. 持分法適用の関連会社数 11社 内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、日本サニタリー(株)、(株)トーヨーテクニカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、中基日造柴油機有限公司、H&amp;N Catalyst Manufacturing LLC 当連結会計年度に設立した中基日造柴油機有限公司は、その重要性から、(株)トーヨーテクニカ及び鎮江中船日立造船機械有限公司(旧社名：鎮江正茂日立造船機械有限公司)は、重要性が増加したことから、それぞれ持分法適用の関連会社を含めている。一方、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったエヌピエル(株)は、当連結会計年度に持分法適用の関連会社から連結子会社となった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(龍和科技股?有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitz Holdings U.S.A. Inc.、Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&amp;F Europe Limitedの決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 .....時価法(売却原価は移動平均法により算定している) 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 持分法適用の関連会社数 13社 内海造船(株)、(株)オー・シー・エル、大昌産業(株)、スチールプランテック(株)、日立造船ハンドリングシステム(株)、ユニバーサル造船(株)、日本サニタリー(株)、(株)トーヨーテクニカ、(株)ナガオカ、鎮江中船日立造船機械有限公司、中基日造柴油機有限公司、舟山普斯耐馳船舶機械有限公司H&amp;N Catalyst Manufacturing LLC 当連結会計年度に設立した舟山普斯耐馳船舶機械有限公司及び当連結会計年度に株式を取得した(株)ナガオカは、その重要性から、持分法適用の関連会社を含めている。 持分法を適用していない非連結子会社(株)セラ物流サービス、大連大通機械製品有限公司ほか)及び関連会社(龍和科技股?有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 Hitachi Zosen Inova AG、Hitachi Zosen KRB AG、Hitz Holdings U.S.A. Inc.、Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.、Hitachi Zosen Europe Ltd.、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.及びH&amp;F Europe Limitedの決算日は12月31日であるが、同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 .....同左 満期保有目的の債券 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左 時価のないもの .....同左</p>



前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>デリバティブ                      時価法                      棚卸資産                      原材料及び貯蔵品                      ……主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品                      ……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法を採用している。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ウ. 繰延資産の処理の方法                      社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>エ. 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。                      (追加情報)                      当社は、当連結会計年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上している。</p>	<p>デリバティブ                      同左                      棚卸資産                      原材料及び貯蔵品                      ……同左</p> <p>仕掛品                      ……同左</p> <p>イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>ウ. 繰延資産の処理の方法                      同左</p> <p>エ. 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p><b>保証工事引当金</b>                      受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。</p> <p><b>工事損失引当金</b>                      受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p><b>訴訟損失引当金</b>                      訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。                      (追加情報)                      当社は、当連結会計年度において、内規に基づく役員の退職慰労金の要支給額が発生したため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p>	<p><b>保証工事引当金</b>                      同左</p> <p><b>工事損失引当金</b>                      同左</p> <p><b>訴訟損失引当金</b>                      同左</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>オ. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      ……工事進行基準                      (工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事……工事完成基準                      (会計方針の変更)</p> <p>受注工事に係る収益の計上基準については、従来、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は6,671百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ777百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>カ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>キ. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。                      ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>オ. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      ……工事進行基準                      (工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事……工事完成基準</p> <p>カ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>キ. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>b . ヘッジ手段.....為替予約等 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債 権、原材料輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替 相場変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計ま たは相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>その他 取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認され た基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程 に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>ク .</p> <p>ケ .</p> <p>コ . その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。</p> <p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っている。</p> <p>7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>b . ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>ク . のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っている。</p> <p>ケ . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日か ら3か月以内に償還期限の到来する短期投資から なる。</p> <p>コ . その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前当期純利益は630百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は837百万円である。</p> <p>2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動負債の「役員賞与引当金」は、当社が当連結会計年度において、役員賞与引当金を計上したことにより重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「役員賞与引当金」(19百万円)は、流動負債の「未払費用」に含めて表示している。 固定負債の「役員退職慰労引当金」は、当社が当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を計上したことにより重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」(623百万円)は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 無形固定資産の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」は1,077百万円である。</p>

<p>前連結会計年度                      (平成21年4月1日から                      平成22年3月31日まで)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 営業外収益の「不動産賃貸料」及び「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」及び「負ののれん償却額」は、それぞれ302百万円及び307百万円である。</p> <p>2. 営業外費用の「固定資産処分損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は329百万円である。</p>	<p>当連結会計年度                      (平成22年4月1日から                      平成23年3月31日まで)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度                      (平成21年4月1日から                      平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度                      (平成22年4月1日から                      平成23年3月31日まで)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,896 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,052 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,726 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,342百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,362 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,744百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	21百万円	その他(流動資産)	479 "	建物及び構築物	3,896 "	機械装置及び運搬具	80 "	土地	17,052 "	投資有価証券	1,726 "	長期貸付金	82 "	その他(投資その他の資産)	3 "	計	23,342百万円	短期借入金	5,781百万円	1年内償還予定の社債	600 "	長期借入金	11,362 "	計	17,744百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,616 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,016 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,178 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,155百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,784百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	154百万円	有価証券	1 "	その他(流動資産)	46 "	建物及び構築物	3,616 "	機械装置及び運搬具	60 "	土地	17,016 "	投資有価証券	2,178 "	長期貸付金	78 "	その他(投資その他の資産)	3 "	計	23,155百万円	短期借入金	4,369百万円	長期借入金	9,414 "	計	13,784百万円
現金及び預金	21百万円																																																				
その他(流動資産)	479 "																																																				
建物及び構築物	3,896 "																																																				
機械装置及び運搬具	80 "																																																				
土地	17,052 "																																																				
投資有価証券	1,726 "																																																				
長期貸付金	82 "																																																				
その他(投資その他の資産)	3 "																																																				
計	23,342百万円																																																				
短期借入金	5,781百万円																																																				
1年内償還予定の社債	600 "																																																				
長期借入金	11,362 "																																																				
計	17,744百万円																																																				
現金及び預金	154百万円																																																				
有価証券	1 "																																																				
その他(流動資産)	46 "																																																				
建物及び構築物	3,616 "																																																				
機械装置及び運搬具	60 "																																																				
土地	17,016 "																																																				
投資有価証券	2,178 "																																																				
長期貸付金	78 "																																																				
その他(投資その他の資産)	3 "																																																				
計	23,155百万円																																																				
短期借入金	4,369百万円																																																				
長期借入金	9,414 "																																																				
計	13,784百万円																																																				
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,141百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	14,141百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,515百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	17,515百万円																																																
投資有価証券	14,141百万円																																																				
投資有価証券	17,515百万円																																																				
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社のリース債務等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)北海道ニーズ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table>	(株)北海道ニーズ	52百万円	その他	25 "	計	78百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の履行義務等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	27百万円	その他	32 "	計	59百万円																																								
(株)北海道ニーズ	52百万円																																																				
その他	25 "																																																				
計	78百万円																																																				
(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	27百万円																																																				
その他	32 "																																																				
計	59百万円																																																				
<p>4. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">183 "</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	183 "	<p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	227百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	183 "																																																				
受取手形裏書譲渡高	227百万円																																																				
<p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 86百万円</li> </ul>	<p>5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 100百万円</li> </ul>																																																				
<p>6. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は510百万円(うち、仕掛品510百万円)である。</p>	<p>6. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は819百万円(うち、仕掛品819百万円)である。</p>																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,532百万円	1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,022百万円
2. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟及び発注者からの損害賠償請求訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。	2.
3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 3,482百万円	3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 8,906百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(注) 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,061百万円
少数株主に係る包括利益	279 "
計	7,781百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	293百万円
繰延ヘッジ損益	217 "
為替換算調整勘定	15 "
持分法適用会社に対する持分相当額	150 "
計	211百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	1,448	642	10	2,081
合計	1,448	642	10	2,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 連結子会社 0百万円

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	796,073	-	-	796,073
合計	796,073	-	-	796,073
自己株式				
普通株式	2,081	118	4	2,195
合計	2,081	118	4	2,195

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 連結子会社 0百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,587	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,826百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,136 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,689百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	55,826百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	4,136 "	現金及び現金同等物	51,689百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,692百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,777 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,915百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにHitachi Zosen Inova AGを連結したことに伴う資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,932百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,025 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,958 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,795 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">924 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,719 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,692百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,777 "	現金及び現金同等物	55,915百万円	流動資産	22,932百万円	固定資産	5,025 "	資産合計	27,958 "	流動負債	22,795 "	固定負債	924 "	負債合計	23,719 "
現金及び預金勘定	55,826百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	4,136 "																								
現金及び現金同等物	51,689百万円																								
現金及び預金勘定	57,692百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,777 "																								
現金及び現金同等物	55,915百万円																								
流動資産	22,932百万円																								
固定資産	5,025 "																								
資産合計	27,958 "																								
流動負債	22,795 "																								
固定負債	924 "																								
負債合計	23,719 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 機械・プロセス機器事業の生産設備(機械装置及び運搬具)等である。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,120</td> <td style="text-align: center;">730</td> <td style="text-align: center;">389</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,713</td> <td style="text-align: center;">1,145</td> <td style="text-align: center;">568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,120	730	389	工具、器具及び備品	338	247	91	ソフトウェア	253	166	86	合計	1,713	1,145	568	1年内	266百万円	1年超	353 "	合計	620百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 機械事業の生産設備(機械装置及び運搬具)等である。</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,515</td> <td style="text-align: center;">1,197</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,014	786	228	工具、器具及び備品	280	236	43	ソフトウェア	220	174	45	合計	1,515	1,197	317	1年内	214百万円	1年超	140 "	合計	354百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,120	730	389																																																		
工具、器具及び備品	338	247	91																																																		
ソフトウェア	253	166	86																																																		
合計	1,713	1,145	568																																																		
1年内	266百万円																																																				
1年超	353 "																																																				
合計	620百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,014	786	228																																																		
工具、器具及び備品	280	236	43																																																		
ソフトウェア	220	174	45																																																		
合計	1,515	1,197	317																																																		
1年内	214百万円																																																				
1年超	140 "																																																				
合計	354百万円																																																				

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料                    334百万円 減価償却費相当額                334百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料                    250百万円 減価償却費相当額                250百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                            40百万円 1年超                            234 〃 <u>合計</u> 275百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内                            365百万円 1年超                            2,962 〃 <u>合計</u> 3,328百万円

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">52</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">43</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">33</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額である。</p> <p>なお、借主側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記の借主側1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p>	リース料債権部分	146百万円	受取利息相当額	7 "	リース投資資産	139百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	52	1年超 2年以内	43	2年超 3年以内	33	3年超 4年以内	13	4年超 5年以内	2	5年超	-	1年内	16百万円	1年超	45 "	合計	62百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">50</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">43</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">26</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">17</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p>	リース料債権部分	143百万円	受取利息相当額	7 "	リース投資資産	135百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	50	1年超 2年以内	43	2年超 3年以内	26	3年超 4年以内	17	4年超 5年以内	6	5年超	-	1年内	16百万円	1年超	28 "	合計	45百万円
リース料債権部分	146百万円																																																				
受取利息相当額	7 "																																																				
リース投資資産	139百万円																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	52																																																				
1年超 2年以内	43																																																				
2年超 3年以内	33																																																				
3年超 4年以内	13																																																				
4年超 5年以内	2																																																				
5年超	-																																																				
1年内	16百万円																																																				
1年超	45 "																																																				
合計	62百万円																																																				
リース料債権部分	143百万円																																																				
受取利息相当額	7 "																																																				
リース投資資産	135百万円																																																				
	リース投資資産 (百万円)																																																				
1年以内	50																																																				
1年超 2年以内	43																																																				
2年超 3年以内	26																																																				
3年超 4年以内	17																																																				
4年超 5年以内	6																																																				
5年超	-																																																				
1年内	16百万円																																																				
1年超	28 "																																																				
合計	45百万円																																																				

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資及び研究開発に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後12年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 キ. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。一部の連結子会社は、継続的な外貨建の仕入取引に係る営業債務について、通貨スワップを利用して為替変動リスクをヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	55,826	55,826	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	91,590 321		
	91,268	91,249	19
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,294	4,925	369
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	108 7		
	101	97	3
資産計	152,491	152,098	392
(1) 支払手形及び買掛金	(53,121)	(53,121)	-
(2) 短期借入金	(28,566)	(28,659)	93
(3) 1年内償還予定の社債	(14,777)	(14,953)	175
(4) 未払費用	(28,600)	(28,600)	-
(5) 未払法人税等	(882)	(882)	-
(6) 社債	(15,557)	(15,931)	373
(7) 長期借入金	(53,462)	(53,888)	426
負債計	(194,969)	(196,038)	1,068
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	33	33	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(598)	(598)	-
デリバティブ取引計	(564)	(564)	-

(\*1)受取手形及び売掛金ならびに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるものの時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払費用ならびに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。これ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)1年内償還予定の社債及び(6)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	11,565
非上場株式等	3,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,120	470	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	4	1	860
(2) その他	-	-	19	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	6	34	18	-
長期貸付金	-	57	39	11
合計	146,953	566	79	871

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。



当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び研究開発計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は主に金融機関より調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外に事業を展開していることにより生じる外貨建のキャッシュ・イン・フローは、為替変動リスクに晒されているものの、原則として外貨建のキャッシュ・アウト・フローとネットしたポジションについて先物為替予約等を利用し、ヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、取引先企業に対し長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが6か月以内の支払期日である。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されているものの、同じ外貨建のキャッシュ・イン・フローの範囲内にある。

借入金及び社債は、主に設備投資及び研究開発に必要な資金の調達を目的としており、償還日は最長で決算日後11年である。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ポジションに係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引ならびに借入金に係る支払利息の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 キ. 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業部門及び業務部門を通じて、財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用については、相手先の信用リスクを軽減するため、資金調達先もしくは、高格付を有する金融機関に限定して取引を行っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務及び確実に発生すると見込まれる予定取引について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。一部の連結子会社は、継続的な外貨建の仕入取引に係る営業債務について、通貨スワップを利用して為替変動リスクをヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、1年毎に経営戦略会議で基本方針の承認を得て、財務部門が取引、記帳及び残高照合等を行っている。取引実績は、定期的に経営戦略会議で報告している。なお、連結子会社においても、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。連結子会社においても、同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,692	57,692	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	114,538 321		
	114,217	114,208	8
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,788	5,100	687
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	112 3		
	108	107	1
資産計	177,806	177,109	697
(1) 支払手形及び買掛金	(73,966)	(73,966)	-
(2) 短期借入金	(32,738)	(32,780)	42
(3) 1年内償還予定の社債	(300)	(302)	2
(4) 未払費用	(30,473)	(30,473)	-
(5) 未払法人税等	(2,065)	(2,065)	-
(6) 社債	(15,182)	(15,514)	331
(7) 長期借入金	(55,967)	(56,244)	276
負債計	(210,694)	(211,347)	652
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(354)	(354)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	606	606	-
デリバティブ取引計	252	252	-

(\*1)受取手形及び売掛金ならびに長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2)負債に計上されているものについては、( )で示している。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。長期にわたるものの時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払費用ならびに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。これ以外については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)1年内償還予定の社債及び(6)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	14,258
非上場株式等	3,678

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,692	-	-	-
受取手形及び売掛金	114,257	281	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1	4	-	860
(2) その他	-	-	17	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	39	17	-
長期貸付金	-	67	41	4
合計	171,951	392	76	864

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 8百万円

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対 照表計上額	時価	(単位 百万円) 差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	865	877	11
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	14	15	0
小計	880	892	11
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	880	892	11

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	(単位 百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	757	538	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	71	50	21
小計	828	589	239
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	964	1,192	227
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9	9	0
小計	974	1,201	227
合計	1,803	1,791	11

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,771百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位 百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	538	93	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21	4	0
合計	559	97	15

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日）  
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2百万円

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額	時価	（単位 百万円） 差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	865	867	2
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	13	14	0
小計	879	882	3
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	879	882	3

3. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額	取得原価	（単位 百万円） 差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	771	576	194
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65	39	25
小計	836	615	220
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	772	1,161	388
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9	9	0
小計	782	1,171	389
合計	1,618	1,787	168

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 3,678百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位 百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	8	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	12	0	-
合計	20	1	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	651	-	46	46
	買建 米ドル	90	-	2	2
	ユーロ	52	-	1	1
	通貨スワップ 取引 買建 米ドル	159	92	14	14
	合計	953	92	33	33

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。



2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	6,750	-	87
	ユーロ	売掛金	28	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	1,953	1,881	314
ユーロ	買掛金	3,674	-	370	
英ポンド	買掛金	59	-	1	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,816	-	(注)
	英ポンド	売掛金	5	-	(注)
	買建				
ユーロ	買掛金	318	-	(注)	
	合計		15,607	1,881	598

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	20,071	15,193	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	422	-	14	14
	ユーロ	731	-	1	1
	スウェーデン クローナ	48	-	0	0
	ノルウェー クローネ	2,982	-	53	53
	買建				
	米ドル	1,236	717	310	310
	ユーロ	3,035	-	-	-
	ノルウェー クローネ	174	-	7	7
	通貨スワップ 取引				
	買建				
	米ドル	91	58	12	12
合計	8,722	776	354	354	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

通貨スワップ取引.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,901	183	140
	ユーロ	売掛金	2,696	1,122	422
	タイパーツ	売掛金	5	-	0
	買建				
	米ドル	買掛金	837	81	23
ユーロ	買掛金	1,940	449	19	
英ポンド	買掛金	26	-	0	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,733	-	(注)
	タイパーツ	売掛金	26	-	(注)
	買建				
ユーロ	買掛金	292	-	(注)	
	合計		9,460	1,836	606

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,673	27,353	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度等を設けている。

このほか、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
ア. 退職給付債務(百万円)	14,913	27,342
イ. 年金資産(百万円)	5,857	19,258
ウ. 未積立退職給付債務(百万円)(ア+イ)	9,055	8,084
エ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
オ. 未認識数理計算上の差異等(百万円)	1,708	(注2) 3,397
カ. 未認識過去勤務債務(百万円)	-	116
キ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ウ+エ+オ+カ)	7,347	4,570
ク. 前払年金費用(百万円)	83	3,605
ケ. 退職給付引当金(百万円)(キ-ク)	7,431	8,176

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 1. 同左  
 2. 海外子会社が国際会計基準第19号「従業員給付」(IAS19)に従い、資産計上を制限した金額(143百万円)が含まれている。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
ア. 勤務費用(百万円)(注)2	1,559	1,734
イ. 利息費用(百万円)	247	227
ウ. 期待運用収益(百万円)	-	-
エ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
オ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	504	497
カ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	3
キ. 退職給付費用(百万円) (ア+イ+ウ+エ+オ+カ)	2,310	2,463

前連結会計年度

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金等拠出額754百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「ア. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金等拠出額929百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理している。
2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
ア. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
イ. 割引率(%)	1.5~2.5	1.4~2.75
ウ. 期待運用収益率(%)	0.0	0.0~4.75
エ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5~12 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
オ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5~12 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
カ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 10,617百万円	減損損失損金不算入額 7,396百万円
減損損失損金不算入額 7,288 "	繰越欠損金 5,295 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 3,239 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,568 "
訴訟損失引当金損金不算入額 2,829 "	訴訟損失引当金損金不算入額 1,849 "
研究開発費損金不算入額 658 "	研究開発費損金不算入額 1,293 "
有価証券評価損金不算入額 440 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 970 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 431 "	有価証券評価損金不算入額 246 "
その他引当金損金算入限度超過額 5,290 "	その他引当金損金算入限度超過額 7,357 "
その他 2,480 "	その他 3,953 "
繰延税金資産小計 33,275百万円	繰延税金資産小計 31,930百万円
評価性引当額 27,269 "	評価性引当額 25,074 "
繰延税金資産合計 6,006百万円	繰延税金資産合計 6,855百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価差額 1,532百万円	土地評価差額 1,694百万円
圧縮記帳積立金 745 "	前払年金費用 749 "
買換資産積立金 140 "	圧縮記帳積立金 725 "
その他有価証券評価差額金 34 "	その他有価証券評価差額金 139 "
その他 2 "	買換資産積立金 135 "
繰延税金負債合計 2,454百万円	繰延税金負債合計 3,586百万円
繰延税金資産の純額 3,551百万円	繰延税金資産の純額 3,268百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 4,138百万円	流動資産 - 繰延税金資産 4,467百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,136 "	固定資産 - 繰延税金資産 1,685 "
固定負債 - 繰延税金負債 1,723 "	固定負債 - 繰延税金負債 2,884 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1 "
評価性引当額の増減 6.8 "	評価性引当額の増減 14.4 "
受取配当金の連結消去 5.7 "	受取配当金の連結消去 4.8 "
持分法による投資損益 15.2 "	持分法による投資損益 9.7 "
その他 4.0 "	その他 1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1 "

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																						
	<p>(取得による企業結合)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 Hitachi Zosen Inova AG (AE&amp;E Inova AGより社名変更) 事業の内容 ごみ発電設備の設計・製作・販売・保守・運営</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 廃棄物処理施設事業の海外展開を加速するという方針の下、欧州市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくため、全株式を取得することとしたものである。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年12月20日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 Hitachi Zosen Inova AG</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得の対価</td> <td style="width: 60%;">普通株式の取得原価</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>アドバイザー費用等</td> <td style="text-align: right;">390 "</td> </tr> <tr> <td>追加出資</td> <td>増資引受</td> <td style="text-align: right;">4,493 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,909百万円</td> </tr> </table> <p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 662百万円</p> <p>(2) 発生原因 主として取得に直接要したアドバイザー費用等である。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">22,932百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,025 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,958 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,795 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,719百万円</td> </tr> </table> <p>なお、Hitachi Zosen Inova AGの損益は連結損益計算書には含めていない。</p>	取得の対価	普通株式の取得原価	26百万円	取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	390 "	追加出資	増資引受	4,493 "	取得原価		4,909百万円	流動資産	22,932百万円	固定資産	5,025 "	資産合計	27,958 "	流動負債	22,795 "	負債合計	23,719百万円
取得の対価	普通株式の取得原価	26百万円																					
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	390 "																					
追加出資	増資引受	4,493 "																					
取得原価		4,909百万円																					
流動資産	22,932百万円																						
固定資産	5,025 "																						
資産合計	27,958 "																						
流動負債	22,795 "																						
負債合計	23,719百万円																						

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	5. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した と仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算 書に及ぼす影響の概算額 売上高 34,095百万円 当期純損失( ) 9,587 〃 なお、上記概算額については、監査証明を受けていない。



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	837百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6 "
時の経過による調整額	8 "
資産除去債務の履行による減少額	3 "
その他増減額(は減少)	3 "
期末残高	<u>853百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は725百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益または営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,410	93	27,316	26,646

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(245百万円)であり、主な減少額は償却資産の減価償却(223百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は755百万円(賃貸収益と賃貸費用は相殺のうえ、主として営業外収益または営業外費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
27,316	72	27,244	26,497

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(85百万円)であり、主な減少額は償却資産の減価償却(198百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	環境・プラ ント (百万円)	機械・プロ セス機器 (百万円)	鉄構・建機 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,441	93,401	31,883	32,799	273,526	-	273,526
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	301	833	411	3,123	4,669	4,669	-
計	115,742	94,234	32,294	35,923	278,195	4,669	273,526
営業費用	110,254	86,922	31,871	35,541	264,590	4,621	259,969
営業利益(または営業損失( ))	5,488	7,311	423	382	13,605	48	13,556
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	78,164	112,646	40,482	59,199	290,493	58,837	349,330
減価償却費	797	5,404	1,258	1,007	8,467	12	8,480
資本的支出	947	3,671	1,749	832	7,200	1	7,202

(注) 1. 事業区分の方法: 製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性に基づく製品系列による。

2. 各区分の主要製品:

- 環境・プラント ..... 都市ごみ焼却施設、産業廃棄物処理施設、エネルギー回収システム(ごみ発電設備等)、バイオマス利用システム、水・汚泥処理施設、土地浄化システム、海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒等
- 機械・プロセス機器 ..... 製鉄機械、鍛圧機械、風力機械、食品機械、医薬機械、プラスチック機械、船用機器、精密機器(有機EL製造装置、FPD製造装置等)、発電設備、内燃機関、タービン、ボイラ、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器等
- 鉄構・建機 ..... 橋梁、水門扉、鋼製煙突、水圧鉄管、海洋土木(沈埋函等)、シールド掘進機、土木建設機械等
- その他 ..... エレクトロニクス・制御システム、高精度位置情報システム(GPS、GIS)、防災システム、電力卸供給事業等

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度66,328百万円、当連結会計年度58,944百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.オ.に記載のとおり、受注工事に係る収益の計上基準については、従来、連結財務諸表提出会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上、一部の連結子会社は、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が一定額以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の環境・プラント事業、機械・プロセス機器事業及び鉄構・建機事業の売上高は、それぞれ680百万円、3,290百万円及び2,699百万円増加し、営業利益は、それぞれ69百万円、441百万円及び265百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
・海外売上高（百万円）	25,350	1,215	1,246	14,960	42,772
・連結売上高（百万円）					273,526
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	0.4	0.4	5.5	15.6

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、香港、インド、カタル

(2) 中南米.....ブラジル

(3) ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ

(4) その他.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっている。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境事業」、「プラント事業」、「機械事業」、「プロセス機器事業」、「インフラ事業」、「精密機械事業」及び「その他事業」の7つを報告セグメントとしている。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりである。

環境	.....	ごみ焼却・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギー回収システム（ごみ発電設備等）、バイオマス利用システム
プラント	.....	海水淡水化プラント等各種プラント、脱硝触媒、発電設備、電力卸売
機械	.....	船用原動機、船用甲板機械、鍛圧機械、ボイラ
プロセス機器	.....	圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器
インフラ	.....	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
精密機械	.....	プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
その他	.....	運輸・倉庫・港湾荷役

2．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はない。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する売上高	89,306	40,985	54,564	26,951	34,475	18,955	8,286	273,526	-	273,526
セグメント間の 内部売上高または 振替高	483	424	256	53	999	638	2,603	5,459	5,459	-
計	89,789	41,410	54,821	27,004	35,474	19,594	10,890	278,985	5,459	273,526
セグメント利益 またはセグメント 損失（ ）	3,479	1,296	2,901	5,172	161	251	664	13,604	47	13,556
セグメント資産	69,442	27,315	62,715	18,371	43,103	22,732	46,812	290,493	58,837	349,330
その他の項目										
減価償却費	692	1,382	2,315	1,086	1,374	907	721	8,480	-	8,480
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	955	454	2,504	956	883	716	731	7,202	-	7,202

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 47百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は58,944百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境	プラント	機械	プロセス 機器	インフラ	精密機械	その他	合計		
売上高										
外部顧客に対する売上高	93,137	29,582	60,910	17,277	38,387	38,669	9,231	287,196	-	287,196
セグメント間の 内部売上高または 振替高	103	233	348	261	971	786	3,113	5,819	5,819	-
計	93,241	29,815	61,259	17,538	39,358	39,456	12,345	293,015	5,819	287,196
セグメント利益 またはセグメント 損失（ ）	5,737	2,281	2,995	1,633	1,266	3,170	867	13,389	31	13,358
セグメント資産	99,518	27,129	64,631	18,829	43,894	23,285	48,025	325,313	54,935	380,248
その他の項目										
減価償却費	820	1,462	2,228	1,127	1,426	901	712	8,678	-	8,678
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	434	490	2,339	1,056	976	799	577	6,674	-	6,674

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は55,200百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等である。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	中近東	ヨーロッパ	その他	合計
237,561	35,140	5,640	4,098	1,999	2,755	287,196

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	5	-	37	-	-	-	-	42
当期末残高	723	-	111	-	-	-	-	835

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	環境	プラント	機械	プロセス機器	インフラ	精密機械	その他	合計
当期償却額	326	-	28	-	-	-	-	354
当期末残高	163	-	89	-	-	-	-	252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船(株)	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 39.5 間接 0.4	業務の受託	材料の受託購買	6,239	立替金	1,421

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は内海造船(株)、スチールブラントック(株)及びユニバーサル造船(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	146,345百万円
固定資産合計	97,544 "
流動負債合計	149,925 "
固定負債合計	19,410 "
純資産合計	74,553 "

売上高	395,514百万円
税引前当期純利益金額	34,014 "
当期純利益金額	20,244 "

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	内海造船(株)	広島県尾道市	1,200	製造業	直接 39.5 間接 0.4	業務の受託	材料の受託購買	6,089	立替金	2,269

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の受託購買については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は内海造船(株)及びユニバーサル造船(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

流動資産合計	119,553百万円
固定資産合計	94,419 "
流動負債合計	118,426 "
固定負債合計	20,489 "
純資産合計	75,057 "

売上高	253,143百万円
税引前当期純利益金額	23,392 "
当期純利益金額	13,538 "

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	99円15銭	1株当たり純資産額	109円75銭
1株当たり当期純利益金額	9円95銭	1株当たり当期純利益金額	12円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円74銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,906	9,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,906	9,674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,475	793,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	13	49
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (注) (百万円)	147	84
普通株式増加数 (千株)	147,762	111,448
(うち新株予約権付社債) (千株)	147,762	111,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)及び新株予約権付社債の一部消却に伴う消却益(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日立造船株	第20回無担保社債	平成年月日 17.9.16	(200) 200	-	0.57	なし	平成年月日 22.9.16
"	第21回無担保社債	18.10.31	(300) 600	(300) 300	1.15	"	23.10.31
"	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	(13,677) 13,677	-	0.00	"	22.9.30
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債(注)1	19.9.26	15,257	15,182	1.50	"	24.9.30
(注)2	普通社債	18.3.3~ 18.3.27	(600) 600	-	0.69~ 1.65	(注)3	23.2.25~ 23.3.25
合計	-	-	(14,777) 30,335	(300) 15,482	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	165
発行価額の総額(百万円)	13,610
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成22年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

銘柄	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	172
発行価額の総額(百万円)	15,070
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年10月10日 至平成24年9月16日

本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。なお、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

転換価額は、当初215円とする。なお、本社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用により、転換価額は平成22年10月4日から172円に修正されている。

2. 連結子会社(株)オーナミの発行しているものである。
3. (株)オーナミの発行している社債のうち、担保付社債が含まれている。
4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	15,182	-	-	-

5. 前期末残高及び当期末残高の( )内は1年以内償還予定額を示し内数である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,946	8,780	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,619	23,957	1.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	99	119	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,462	55,967	1.63	平成24.4.10~ 34.3.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	331	291	-	平成24.4.30~ 29.2.28
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	82,458	89,117	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,835	22,258	7,194	4,325
リース債務	118	101	66	4

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	第3四半期 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	第4四半期 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高(百万円)	52,114	69,673	68,197	97,210
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	1,523	4,521	3,263	3,291
四半期純利益金額(百万円)	1,429	4,170	2,709	1,365
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.80	5.25	3.41	1.72

## 訴訟

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出され、審判が行われていたところ、平成22年11月10日付で、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる審決があったが、当社は東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟3件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、平成22年7月23日に大阪高等裁判所から、当社を含む6社が連帯して335百万円を同市に支払うよう命じる判決があった。この判決は、当社を含む6社が連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴したところ、大阪高等裁判所から第一審判決取消の判決があったため、住民がこれに対して上告を行ったところ、最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の決定があったことを受けて、同裁判所において審理されていたものである。なお、住民はこれに対して上告し、現在係属中である。

また、西村山広域行政事務組合の同工事の入札に係る発注者からの損害賠償請求訴訟については、山形地方裁判所の和解勧告を受けて、当社が解決金300百万円を支払うことで平成22年11月10日に和解した。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,556	33,289
受取手形	(注3) 4,326	(注3) 4,663
売掛金	(注3) 53,665	(注3) 60,565
有価証券	42	33
仕掛品	(注5) 21,326	(注5) 14,898
原材料及び貯蔵品	2,498	2,245
前渡金	1,629	1,306
前払費用	332	284
繰延税金資産	2,399	2,484
未収入金	2,984	2,302
立替金	1,925	(注3) 2,935
仮払金	-	6,456
その他	(注1) 2,225	(注1) 1,445
貸倒引当金	523	1,359
流動資産合計	129,390	131,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,973	38,488
減価償却累計額	18,702	19,331
建物(純額)	(注1) 19,270	(注1) 19,156
構築物	14,073	14,651
減価償却累計額	7,796	8,146
構築物(純額)	6,276	6,505
機械及び装置	59,734	58,981
減価償却累計額	40,128	40,835
機械及び装置(純額)	(注1) 19,605	(注1) 18,145
車両運搬具	745	743
減価償却累計額	419	515
車両運搬具(純額)	326	227
工具、器具及び備品	6,599	6,772
減価償却累計額	5,567	5,759
工具、器具及び備品(純額)	1,031	1,012
土地	(注1、4) 56,773	(注1、4) 56,778
リース資産	207	578
減価償却累計額	58	171
リース資産(純額)	149	407
建設仮勘定	661	400
有形固定資産合計	104,096	102,635
無形固定資産		
特許権	79	15
借地権	177	190
商標権	1	0
ソフトウェア	454	602

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	114	107
リース資産	17	28
無形固定資産合計	844	944
投資その他の資産		
投資有価証券	(注1) 5,351	(注1) 5,141
関係会社株式	(注1) 24,360	(注1) 30,463
出資金	10	9
関係会社出資金	863	921
長期貸付金	(注1) 89	(注1) 81
従業員長期貸付金	18	14
関係会社長期貸付金	1,413	1,132
長期前払費用	171	308
長期未収入金	701	598
破産更生債権等	301	821
その他	638	542
貸倒引当金	1,216	1,585
投資その他の資産合計	32,705	38,450
固定資産合計	137,645	142,030
繰延資産		
社債発行費	273	126
繰延資産合計	273	126
資産合計	267,309	273,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	(注3) 15,070	(注3) 17,321
買掛金	(注3) 18,577	(注3) 23,169
短期借入金	(注1) 18,302	(注1) 24,235
1年内償還予定の社債	14,177	300
リース債務	-	131
未払金	2,842	1,120
未払費用	(注3) 23,818	(注3) 24,374
未払法人税等	13	534
前受金	(注3) 22,017	(注3) 17,990
預り金	(注3) 3,924	(注3) 5,635
前受収益	3	3
役員賞与引当金	41	42
保証工事引当金	3,421	3,298
工事損失引当金	(注5) 2,282	(注5) 6,498
訴訟損失引当金	11,869	9,457
その他	635	376
流動負債合計	136,999	134,490
固定負債		
社債	15,557	15,182
長期借入金	(注1) 51,220	(注1) 54,095
リース債務	-	326

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金負債	-	95
退職給付引当金	1,887	2,427
役員退職慰労引当金	100	149
資産除去債務	-	716
その他	346	302
固定負債合計	69,112	73,295
負債合計	206,111	207,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金		
資本準備金	5,946	5,946
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,947	5,947
利益剰余金		
利益準備金	-	158
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,341	15,311
利益剰余金合計	11,341	15,470
自己株式	267	281
株主資本合計	62,463	66,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	406
繰延ヘッジ損益	597	185
土地再評価差額金	(注4) 435	(注4) 435
評価・換算差額等合計	1,265	656
純資産合計	61,197	65,921
負債純資産合計	267,309	273,708

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	175,074	186,442
売上原価		
当期製品製造原価	(注5) 151,718	(注5) 160,667
売上総利益	23,356	25,775
販売費及び一般管理費		
販売費	3,018	3,612
給料及び手当	4,412	4,939
賃借料	555	602
旅費及び交通費	627	783
試験研究費	(注2) 3,408	(注2) 5,293
その他	1,328	2,124
販売費及び一般管理費合計	13,351	17,357
営業利益	10,004	8,418
営業外収益		
受取利息	90	81
有価証券利息	10	10
受取配当金	(注1) 1,254	(注1) 1,301
不動産賃貸料	302	278
受取補償金	316	-
その他	1,044	728
営業外収益合計	3,018	2,400
営業外費用		
支払利息	1,209	1,241
社債利息	163	156
為替差損	103	507
貸倒引当金繰入額	-	684
その他	2,068	3,437
営業外費用合計	3,545	6,027
経常利益	9,477	4,791
特別利益		
訴訟損失引当金戻入益	-	1,162
抱合せ株式消滅差益	(注3) 1,576	-
特別利益合計	1,576	1,162
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	452
訴訟損失引当金繰入額	(注4) 6,174	-
特別損失合計	6,174	452
税引前当期純利益	4,879	5,500
法人税、住民税及び事業税	854	226
法人税等調整額	74	10
法人税等合計	929	216
当期純利益	5,809	5,717

前掲損益計算書における製造原価の内訳は次のとおりである。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,660	39.8	71,464	42.2
労務費		20,381	13.0	20,918	12.4
経費		74,269	47.2	76,918	45.4
(うち外注加工費)		(56,923)		(54,490)	
(うち減価償却費)		(6,019)		(6,184)	
当期総製造費用		157,311	100.0	169,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,802		21,326	
合併による仕掛品受入高		26,814		-	
合計		185,928		190,628	
期末仕掛品たな卸高		21,326		14,898	
他勘定振替高	(注2)	12,883		15,062	
当期製品製造原価		151,718		160,667	

(注1) 当社の原価計算は個別原価計算を採用している。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度
研究開発費	3,408百万円	研究開発費	5,293百万円
販売費	3,018 "	販売費	3,612 "
建設仮勘定	5,052 "	建設仮勘定	5,228 "
その他	1,403 "	その他	927 "
計	12,883百万円	計	15,062百万円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	45,442	45,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,442	45,442
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,946	5,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,946	5,946
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,947	5,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,947	5,947
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金配当に伴う積立	-	158
当期変動額合計	-	158
当期末残高	-	158
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,532	11,341
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
剰余金配当に伴う積立	-	158
当期純利益	5,809	5,717
当期変動額合計	5,809	3,970
当期末残高	11,341	15,311
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,532	11,341
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
剰余金配当に伴う積立	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	5,809	5,717
当期変動額合計	5,809	4,129
当期末残高	11,341	15,470
自己株式		
前期末残高	186	267
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	82	14
当期変動額合計	80	14
当期末残高	267	281
株主資本合計		
前期末残高	56,735	62,463
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
剰余金配当に伴う積立	-	-
当期純利益	5,809	5,717
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	82	14
当期変動額合計	5,728	4,115
当期末残高	62,463	66,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	174
当期変動額合計	161	174
当期末残高	231	406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	351	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	783
当期変動額合計	246	783
当期末残高	597	185
土地再評価差額金		
前期末残高	435	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435	435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,180	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	609
当期変動額合計	84	609
当期末残高	1,265	656

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,554	61,197
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,587
剰余金配当に伴う積立	-	-
当期純利益	5,809	5,717
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	82	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	609
当期変動額合計	5,643	4,724
当期末残高	61,197	65,921

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券                      ……時価法（売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券                      ……償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式                      ……移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの                      ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法                      デリバティブ                      時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      原材料及び貯蔵品                      ……個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>仕掛品                      ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用している。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券                      ……同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券                      ……同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式                      ……同左</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      ……同左</p> <p>時価のないもの                      ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法                      デリバティブ                      同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      原材料及び貯蔵品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理の方法                      社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。                      (追加情報)                      当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金                      受注工事引渡後に発生する保証工事費にあてるため、過去2年間の実績を基礎に保証工事費見込額を計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 訴訟損失引当金                      訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>5. 繰延資産の処理の方法                      同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 保証工事引当金                      同左</p> <p>(4) 工事損失引当金                      同左</p> <p>(5) 訴訟損失引当金                      同左</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。                      (会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。                      (追加情報)                      当事業年度において、内規に基づく役員の退職慰労金の要支給額が発生したため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      ……工事進行基準                      (工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      (2) その他の工事……工事完成基準                      (会計方針の変更)                      受注工事に係る収益の計上基準については、従来、工事期間が1年以上で、かつ、契約金額が5億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。                      これにより、当事業年度の売上高は5,883百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ689百万円増加している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>8. 収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      ……工事進行基準                      (工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      (2) その他の工事……工事完成基準</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。                      ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....金利スワップ取引                      ヘッジ対象.....借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ手段.....為替予約等                      ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権、                      原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(5) その他                      取引の実行及び管理は、経営戦略会議で承認された基本方針に従って、財務部門にて社内管理規程に基づき、決裁者の決裁を受けて行っている。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用している。</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....同左                      ヘッジ対象.....同左</p> <p>b. ヘッジ手段.....同左                      ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(5) その他                      同左</p> <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ42百万円減少し、税引前当期純利益は495百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は711百万円である。

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(貸借対照表関係) 1. 流動資産の「短期貸付金」及び「仮払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、いずれも流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「短期貸付金」及び「仮払金」は、それぞれ880百万円及び852百万円である。  (損益計算書関係) 1. 営業外収益の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前事業年度の「不動産賃貸料」(303百万円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 2. 営業外費用の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「損害賠償金」は105百万円である。	(貸借対照表関係) 1. 流動資産の「仮払金」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の「仮払金」(852百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示している。 2. 前事業年度において、金額が僅少であるため流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めていた「リース債務」は、当事業年度より区分掲記している。  (損益計算書関係) 1. 営業外収益の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取補償金」は66百万円である。 2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記した。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」(38百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示している。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,908 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,401 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,724 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>82 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,687百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,230 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,070百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	479百万円	建物	2,908 "	機械及び装置	80 "	土地	12,401 "	投資有価証券	11 "	関係会社株式	1,724 "	長期貸付金	82 "	計	17,687百万円	短期借入金	2,840百万円	長期借入金	10,230 "	計	13,070百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,776 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,401 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>1,724 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,098百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,240百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,830 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,070百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	46百万円	建物	2,776 "	機械及び装置	60 "	土地	12,401 "	投資有価証券	11 "	関係会社株式	1,724 "	長期貸付金	78 "	計	17,098百万円	短期借入金	2,240百万円	長期借入金	7,830 "	計	10,070百万円
その他(流動資産)	479百万円																																												
建物	2,908 "																																												
機械及び装置	80 "																																												
土地	12,401 "																																												
投資有価証券	11 "																																												
関係会社株式	1,724 "																																												
長期貸付金	82 "																																												
計	17,687百万円																																												
短期借入金	2,840百万円																																												
長期借入金	10,230 "																																												
計	13,070百万円																																												
その他(流動資産)	46百万円																																												
建物	2,776 "																																												
機械及び装置	60 "																																												
土地	12,401 "																																												
投資有価証券	11 "																																												
関係会社株式	1,724 "																																												
長期貸付金	78 "																																												
計	17,098百万円																																												
短期借入金	2,240百万円																																												
長期借入金	7,830 "																																												
計	10,070百万円																																												
<p>2. 保証債務</p> <p>取引先に対する工事履行債務及びリース債務に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>柏環境テクノロジー(株)</td> <td>1,777百万円</td> </tr> <tr> <td>日本プスネス(株)</td> <td>57 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,913百万円</td> </tr> </table> <p>(上記には、外貨建による保証債務612千US\$ (57百万円)が含まれている。)</p>	柏環境テクノロジー(株)	1,777百万円	日本プスネス(株)	57 "	その他	78 "	計	1,913百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>取引先に対する工事履行債務等に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>柏環境テクノロジー(株)</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815百万円</td> </tr> </table> <p>(上記には、外貨建による保証債務216千US\$ (18百万円)が含まれている。)</p>	柏環境テクノロジー(株)	1,763百万円	(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	27 "	その他	24 "	計	1,815百万円																												
柏環境テクノロジー(株)	1,777百万円																																												
日本プスネス(株)	57 "																																												
その他	78 "																																												
計	1,913百万円																																												
柏環境テクノロジー(株)	1,763百万円																																												
(株)ユーラスエナジー北野沢クリフ	27 "																																												
その他	24 "																																												
計	1,815百万円																																												
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,930 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の関係会社に対する資産</td> <td>5,542 "</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,393 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,082 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,669 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>4,121 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,594 "</td> </tr> </table>	受取手形	67百万円	売掛金	2,930 "	上記以外の関係会社に対する資産	5,542 "	支払手形	1,393 "	買掛金	2,082 "	未払費用	4,669 "	前受金	4,121 "	預り金	3,594 "	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,347 "</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>2,913 "</td> </tr> <tr> <td>上記以外の関係会社に対する資産</td> <td>3,856 "</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,557 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,725 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,412 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>3,760 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>5,414 "</td> </tr> </table>	受取手形	164百万円	売掛金	4,347 "	立替金	2,913 "	上記以外の関係会社に対する資産	3,856 "	支払手形	1,557 "	買掛金	2,725 "	未払費用	4,412 "	前受金	3,760 "	預り金	5,414 "										
受取手形	67百万円																																												
売掛金	2,930 "																																												
上記以外の関係会社に対する資産	5,542 "																																												
支払手形	1,393 "																																												
買掛金	2,082 "																																												
未払費用	4,669 "																																												
前受金	4,121 "																																												
預り金	3,594 "																																												
受取手形	164百万円																																												
売掛金	4,347 "																																												
立替金	2,913 "																																												
上記以外の関係会社に対する資産	3,856 "																																												
支払手形	1,557 "																																												
買掛金	2,725 "																																												
未払費用	4,412 "																																												
前受金	3,760 "																																												
預り金	5,414 "																																												

前事業年度(平成22年3月31日)	当事業年度(平成23年3月31日)
<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。</li> <li>再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 86百万円</li> </ul> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は400百万円(うち、仕掛品400百万円)である。</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出している。</li> <li>再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 100百万円</li> </ul> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は575百万円(うち、仕掛品575百万円)である。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。 受取配当金 1,190百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,408百万円</p> <p>3. 連結子会社10社を吸収合併したことによるものである。</p> <p>4. ごみ焼却炉建設工事に関する住民訴訟及び発注者からの損害賠償請求訴訟に対する損害賠償金及び利息相当額である。</p> <p>5. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,282百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引高は、次のとおりである。 受取配当金 1,239百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,293百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,303百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,448	642	10	2,081
合計	1,448	642	10	2,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,081	118	4	2,195
合計	2,081	118	4	2,195

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求に応じたことによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      事業用生産設備(機械及び装置)及びシステム関連                      機器(工具、器具及び備品)等である。                      (イ)無形固定資産                      ソフトウェアである。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に                      記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース                      取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ                      た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ                      る。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                      額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">459</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">168</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高                      が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い                      ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過                      リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に                      占める割合が低いため、支払利子込み法により算定                      している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定                      額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	459	324	135	車両運搬具	84	52	32	工具、器具及び 備品	775	607	168	ソフトウェア	71	64	7	合計	1,392	1,048	343	1年内	150百万円	1年超	192 "	合計	343百万円	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      同左                      (イ)無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース                      取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ                      た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ                      る。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当                      額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">352</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">424</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">778</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	432	352	80	車両運搬具	81	64	17	工具、器具及び 備品	424	329	94	ソフトウェア	34	32	1	合計	973	778	194	1年内	110百万円	1年超	83 "	合計	194百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	459	324	135																																																																		
車両運搬具	84	52	32																																																																		
工具、器具及び 備品	775	607	168																																																																		
ソフトウェア	71	64	7																																																																		
合計	1,392	1,048	343																																																																		
1年内	150百万円																																																																				
1年超	192 "																																																																				
合計	343百万円																																																																				
支払リース料	202百万円																																																																				
減価償却費相当額	202百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	432	352	80																																																																		
車両運搬具	81	64	17																																																																		
工具、器具及び 備品	424	329	94																																																																		
ソフトウェア	34	32	1																																																																		
合計	973	778	194																																																																		
1年内	110百万円																																																																				
1年超	83 "																																																																				
合計	194百万円																																																																				
支払リース料	146百万円																																																																				
減価償却費相当額	146百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,176	7,639	1,463
関連会社株式	1,322	2,168	846
合計	7,498	9,808	2,309

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	8,216
関連会社株式	8,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,176	8,766	2,590
関連会社株式	1,322	2,535	1,213
合計	7,498	11,302	3,803

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,065
関連会社株式	8,899

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 9,879百万円	減損損失損金不算入額 6,993百万円
減損損失損金不算入額 7,283 "	有価証券評価損金不算入額 5,434 "
有価証券評価損金不算入額 5,358 "	繰越欠損金 3,570 "
訴訟損失引当金損金不算入額 2,829 "	訴訟損失引当金損金不算入額 1,849 "
退職給付引当金損金算入限度超過額 766 "	研究開発費損金不算入額 1,103 "
研究開発費損金不算入額 505 "	退職給付引当金損金算入限度超過額 985 "
貸倒引当金損金算入限度超過額 352 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 909 "
その他引当金損金算入限度超過額 3,289 "	その他引当金損金算入限度超過額 5,045 "
その他 2,187 "	その他 4,516 "
繰延税金資産小計 32,450百万円	繰延税金資産小計 30,408百万円
評価性引当額 30,048 "	評価性引当額 27,921 "
繰延税金資産合計 2,402百万円	繰延税金資産合計 2,487百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 2百万円	その他 97百万円
繰延税金負債合計 2百万円	繰延税金負債合計 97百万円
繰延税金資産の純額 2,399百万円	繰延税金資産の純額 2,389百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.9 "
評価性引当額の増減 40.9 "	評価性引当額の増減 38.3 "
連結納税適用による影響 0.9 "	連結納税適用による影響 3.2 "
その他 1.5 "	その他 2.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9 "

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成21年4月1日を期日として、当社の連結子会社である日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)、日立造船メカニカル(株)、Hitzマシナリー(株)、日立造船鉄構(株)、(株)エムテック、Hitz産機テクノ(株)、(株)Hitzハイテクノロジー、ニチゾウ電子制御(株)、(株)日立造船茨城発電所及びエイチ・エス開発(株)(以下総称して「10社」という。)を吸収合併した。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業：日立造船(株)(当社)</p> <p>事業の内容 環境装置・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機、エレクトロニクス・制御システム、防災システム等の設計・製作等</p> <p>被結合企業：日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)</p> <p>事業の内容 各種船用・陸用原動機及び同部品の設計・製作等</p> <p>日立造船メカニカル(株)</p> <p>事業の内容 各種プラントの塔槽、大型特殊熱交換器、原子力装置の設計・製作等</p> <p>Hitzマシナリー(株)</p> <p>事業の内容 シールド掘進機、セグメント、各種産業機械、鉄鋼構造物等の設計・製作等</p> <p>日立造船鉄構(株)</p> <p>事業の内容 橋梁、水門、建築構造物、海洋構造物、物流設備等の設計・製作等</p> <p>(株)エムテック</p> <p>事業の内容 橋梁、鉄骨及び食品関連機器等の設計・製作等</p> <p>Hitz産機テクノ(株)</p> <p>事業の内容 食品機械、医薬機械、プラスチック押出成形機、熱成形機等の設計・製作等</p>	

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(株)Hitzハイテクノロジー                      事業の内容 各種精密装置、真空装置、自動化装置、鋳鍛造品の設計・製作等</p> <p>ニチゾウ電子制御(株)                      事業の内容 各種制御盤、電子機器の設計・製作等</p> <p>(株)日立造船茨城発電所                      事業の内容 電力卸売事業等</p> <p>エイチ・エス開発(株)                      事業の内容 資産の保有・管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式                      当社を存続会社、10社を消滅会社とする吸収合併である。</p> <p>(3) 結合後企業の名称                      名称に変更はない。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要                      本合併は、当社中期経営計画「Hitz Innovation」に掲げる基本経営方針の一つである「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくりを事業領域とし、全事業分野での黒字化を達成し、中期経営計画期間中に復配を実現する」ことを具現化するための取組みの一環として、10社を当社に再編・集約することとしたものである。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                      「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。</p>	



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

工場建屋等に含まれるアスベスト等有害物質の除去義務や、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を対象資産の残存耐用年数と見積り、割引率は残存年数別国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	711百万円
時の経過による調整額	7 "
資産除去債務の履行による減少額	3 "
期末残高	716百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	77円8銭	1株当たり純資産額	83円4銭
1株当たり当期純利益金額	7円31銭	1株当たり当期純利益金額	7円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,809	5,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,809	5,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	794,475	793,920
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	13	49
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	134	134
(うちその他(税額相当額控除後)) (百万円)	147	84
(注)		
普通株式増加数 (千株)	147,762	111,448
(うち新株予約権付社債) (千株)	147,762	111,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)及び新株予約権付社債の一部消却に伴う消却益(税額相当額控除後)である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	西日本貿易(株)	12,000	376
		関西電力(株)	200,000	362
		関西国際空港(株)	8,340	325
		日精(株)	75,000	307
		日本原燃(株)	26,664	266
		新日本製鐵(株)	1,000,000	266
		日本原子力発電(株)	18,659	186
		(株)世界貿易センタービルディング	60,000	182
		三興ヘッドクォーターズ(株)	164	137
		(株)産業経済新聞社	80,000	119
		その他(90銘柄)	2,401,029	1,733
			小計	3,881,856
		計	3,881,856	4,263

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付国債232回	860	859
		計	860	859

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的 有価証券	株式投資信託受益証券(4銘柄)	56,800,498	33
		小計	-	33
投資有価証券	その他有価証券	特別法人出資証券(5銘柄)	18	18
		小計	-	18
		計	-	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,973	1,636	1,121	38,488	19,331	1,088	19,156
構築物	14,073	989	411	14,651	8,146	684	6,505
機械及び装置	59,734	3,185	3,938	58,981	40,835	3,964	18,145
車両運搬具	745	34	36	743	515	122	227
工具、器具及び備品	6,599	461	288	6,772	5,759	466	1,012
土地	56,773	5	0	56,778	-	-	56,778
リース資産	207	371	-	578	171	112	407
建設仮勘定	661	5,382	5,642	400	-	-	400
有形固定資産計	176,768	12,065	11,438	177,395	74,760	6,439	102,635
無形固定資産							
のれん	-	-	-	480	480	-	-
特許権	-	-	-	2,812	2,797	64	15
借地権	-	-	-	190	-	-	190
商標権	-	-	-	12	11	0	0
ソフトウェア	-	-	-	2,553	1,951	193	602
施設利用権	-	-	-	382	274	5	107
リース資産	-	-	-	47	19	9	28
無形固定資産計	-	-	-	6,479	5,534	274	944
長期前払費用	467	248	182	533	224	110	308
繰延資産							
社債発行費	855	-	-	855	729	146	126
繰延資産計	855	-	-	855	729	146	126

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

建物	キャスク工場延長工事	431 百万円
	技能研修所	120 百万円
機械及び装置	500Tジブクレーン	975 百万円
	大型NC横中ぐり盤	393 百万円
	茨城発電所3号機 2段静翼・3段動翼	257 百万円
建設仮勘定	キャスク工場延長工事	361 百万円
	技能研修所	120 百万円
	500Tジブクレーン	975 百万円
	大型NC横中ぐり盤	315 百万円
	茨城発電所3号機 2段静翼・3段動翼	257 百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ガスタービンパッケージ	1,424 百万円
	発電機	278 百万円
	GIS	275 百万円
	排熱ボイラパッケージ	217 百万円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,739	1,525	56	262	2,945
役員賞与引当金	41	42	41	-	42
保証工事引当金	3,421	1,347	1,469	-	3,298
工事損失引当金	2,282	7,303	2,691	395	6,498
訴訟損失引当金	11,869	-	2,412	-	9,457
役員退職慰労引当金	100	106	57	-	149

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見込損益の見直しによる減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,957
普通預金	5,528
通知預金	24,440
定期預金	1,356
別段預金	2
計	33,284
合計	33,289

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
東洋建設(株)	1,084
九州産廃(株)	470
川崎重工業(株)	398
浅川産業(株)	207
浜井産業(株)	160
その他	2,342
合計	4,663

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	567
5月 "	2,159
6月 "	961
7月 "	315
8月 "	233
9月 "	51
10月以降満期	375
合計	4,663

売掛金  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
国土交通省	4,296
旭硝子㈱	3,080
磐田市	2,179
昭島市	2,030
豊中市伊丹市クリーンランド	1,900
その他	47,076
合計	60,565

(売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
53,665	193,180	186,281	60,565	75.46	108

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

仕掛品

区分	金額(百万円)
環境	174
プラント	521
機械	9,247
プロセス機器	2,427
インフラ	1,454
精密機械	1,028
その他	45
合計	14,898

(注) 上記その他の中には、販売用の土地として次のものが含まれている。

関西地区(4,087㎡)7百万円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
素材	299
部品	1,870
工器具	19
消耗品	55
合計	2,245

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニバーサル造船(株)	7,534
Hitachi Zosen Inova AG	4,909
アタカ大機(株)	4,154
(株)アイメックス	2,478
内海造船(株)	1,322
その他(45社)	10,064
合計	30,463

支払手形  
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ブランテック	697
(株)和信商会	491
アタカ大機(株)	423
鈴英(株)	386
(株)アイメックス	365
その他	14,958
合計	17,321

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	4,558
5月 "	5,014
6月 "	3,421
7月 "	3,827
8月 "	499
9月以降満期	-
合計	17,321

買掛金

相手先	金額(百万円)
JFE商事(株)	2,451
(株)アイメックス	1,747
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	1,721
村田機械(株)	1,484
光伝導機(株)	690
その他	15,073
合計	23,169

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	700
(株)中国銀行	287
大阪府信用農業協同組合連合会	200
1年以内に返済予定の長期借入金	23,048
合計	24,235

未払費用

区分	金額(百万円)
未払工事費(注)	5,219
未払外注費	11,217
未払利息	173
その他	7,763
合計	24,374

(注) 未払工事費は完了した工事の未集計原価の見積計上額である。

前受金

区分	金額(百万円)
一般会社	14,229
子会社	1,931
関連会社	1,828
合計	17,990

社債 15,182百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載している。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,390
(株)みずほコーポレート銀行	4,500
住友信託銀行(株)	3,200
(株)京都銀行	2,977
みずほ信託銀行(株)	2,750
その他(32行)	29,278
合計	54,095



(3)【その他】

ごみ焼却炉建設工事の入札に関して独占禁止法違反があったとして、平成19年3月23日付で、公正取引委員会から課徴金納付命令が出され、審判が行われていたところ、平成22年11月10日付で、当社に対し、4,901百万円の課徴金納付を命じる審決があったが、当社は東京高等裁判所に審決取消請求訴訟を提起し、現在係属中である。

さらに、これに関連して、住民訴訟1件及び発注者からの損害賠償請求訴訟3件が係属中である。このうち、尼崎市発注の同工事の入札に係る住民訴訟については、平成22年7月23日に大阪高等裁判所から、当社を含む6社が連帯して335百万円を同市に支払うよう命じる判決があった。この判決は、当社を含む6社が連帯して530百万円を同市に支払うよう命じる神戸地方裁判所の判決に控訴したところ、大阪高等裁判所から第一審判決取消の判決があったため、住民がこれに対して上告を行ったところ、最高裁判所により、大阪高等裁判所へ差し戻す旨の決定があったことを受けて、同裁判所において審理されていたものである。なお、住民はこれに対して上告し、現在係属中である。

また、西村山広域行政事務組合の同工事の入札に係る発注者からの損害賠償請求訴訟については、山形地方裁判所の和解勧告を受けて、当社が解決金300百万円を支払うことで平成22年11月10日に和解した。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hitachizosen.co.jp/">http://www.hitachizosen.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第113期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）に基づく臨時報告書である。

(4)四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成23年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第114期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

(6)四半期報告書及び確認書

（第114期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(7)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月9日関東財務局長に提出

事業年度（第113期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立造船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

日立造船株式会社

取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立造船株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立造船株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年12月20日付けの株式取得により連結子会社となったHitachi Zosen Inova AGの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が同社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により評価手続の一部が実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

日立造船株式会社

取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

日立造船株式会社

取締役会御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立造船株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。